

概況目次

第1部 我が国商鋳工業の構造

1. 企業数	13
2. 事業所数	15
3. 常時従業者数	16

第2部 平成9年度の企業活動

第1章 企業の業績

1. 売上高の状況	22
2. 利益の状況	22
3. 売上高経常利益率、売上高営業利益率	23
4. 自己資本比率・自己資本当期利益率 (ROE)	24
5. 付加価値率、労働分配率、労働生産性	25

第2章 事業の再構築の状況

1. 費用の状況	27
2. 有形固定資産の当期取得 (設備投資) 状況	30
3. 研究開発の状況	31
4. 子会社、関連会社の新規設立の状況	33
5. 関係会社への投資額等の状況	35

第3章 企業間取引の状況

1. 売上高、仕入高に占める海外取引高、関係会社取引高	38
2. 生産委託の状況	43
3. 技術の所有及び取引状況	45

第4章 国内事業の展開状況

1. 商鋳工業企業の国内子会社の現状	53
2. 製造企業における国内事業の展開状況	54
3. 卸売・小売企業における国内事業の展開状況	58

第5章 海外事業の展開状況

1. 海外子会社の状況	63
2. 海外子会社の地域別構成	66
3. 産業別にみた海外子会社の進出分野	69

第6章 企業経営等の状況

1. 業務の外部委託について	75
2. 情報ネットワークの利用状況	77
3. 企業経営の方向	80

付表	83
----	----

第1部 我が国商鉱工業の構造

1. 企業数 [付表：表1-1参照]

平成10年調査の企業数は、2万6277社で、うち商鉱工業に属する企業は2万5185社となっている（表1）。

業種別にみると、製造企業が53.7%を占め、卸売企業26.7%、小売企業13.7%、飲食企業1.5%、鉱業企業0.2%となっている。なお、調査対象企業のうち、商鉱工業に属さない企業が4.2%となっている（図1）。

資本金規模別にみると、資本金1億円未満の企業が58.2%を占め、1億円以上10億円未満が30.8%、10億円以上100億円未満が8.7%、100億円以上は2.3%となっている（図2）。

常時従業者規模別にみると、100人未満の企業が33.8%と一番多く、次いで100人以上200人未満が30.4%とこの2規模で65%を占めている（図3）。

表1-1 商鉱工業企業の主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (千人)	売上高 (億円)	子会社数
商 鉱 工 業	9 年 度	25,185	265,998	9,739	5,915,369	75,036
商 鉱 工 業 (※)	8 年 度	25,171	245,661	9,447	6,023,480	76,149
	9 年 度	24,802	240,879	9,276	5,888,235	74,752
	増減率(%)	▲1.5	▲1.9	▲1.8	▲2.2	▲1.8
鉱 業	8 年 度	63	267	11	5,238	202
	9 年 度	64	264	11	5,210	188
	増減率(%)	1.6	▲1.1	3.4	▲0.5	▲6.9
製 造 業	8 年 度	14,251	86,357	5,914	2,768,238	43,892
	9 年 度	14,104	83,231	5,723	2,700,745	42,389
	増減率(%)	▲1.0	▲3.6	▲3.2	▲2.4	▲3.4
卸 売 業	8 年 度	7,122	67,466	1,680	2,545,213	26,493
	9 年 度	7,028	68,278	1,694	2,521,515	26,825
	増減率(%)	▲1.3	1.2	0.8	▲0.9	1.3
小 売 業	8 年 度	3,735	91,571	1,843	704,790	5,562
	9 年 度	3,606	89,106	1,848	660,765	5,350
	増減率(%)	▲3.5	▲2.7	0.3	▲6.2	▲3.8
飲 食 店	9 年 度	383	25,119	463	27,135	284

(注) 商鉱工業(※)は飲食店を除いた鉱業、製造業、卸売業、小売業の計

表1-2 1企業当りの主要数値

	事業所数		常時従業者数(人)			売上高(百万円)			子会社数	
	8年度	9年度	8年度	9年度	増減率(%)	8年度	9年度	増減率(%)	8年度	9年度
商 鉱 工 業	—	10.6	—	387	—	—	23,488	—	—	7.0
商 鉱 工 業 (※)	9.8	9.7	375	374	▲0.4	23,930	23,741	▲0.8	6.9	7.0
鉱 業	4.2	4.1	167	170	1.8	8,315	8,140	▲2.1	5.2	5.4
製 造 業	6.1	5.9	415	406	▲2.2	19,425	19,149	▲1.4	7.0	7.1
卸 売 業	9.5	9.7	236	241	2.2	35,737	35,878	0.4	7.6	7.9
小 売 業	24.5	24.7	493	513	3.9	18,870	18,324	▲2.9	4.1	4.3
飲 食 店	—	65.6	—	1,210	—	—	7,085	—	—	3.1

(注) 1企業当たり子会社数は、子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

(注) 平成10年調査との比較時は商鉱工業は飲食店を含んだ数値である。

平成9年調査との比較時は飲食店を除いた商鉱工業(※)を用いて計算している。

図1 産業別企業の構成比

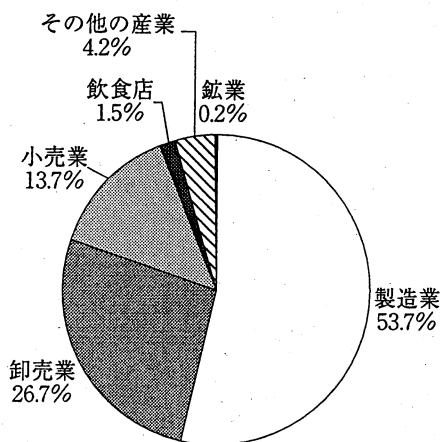


図2 資本金規模別企業の構成比

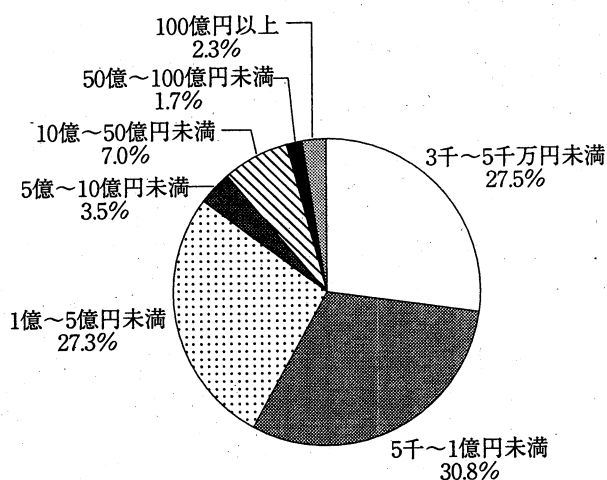
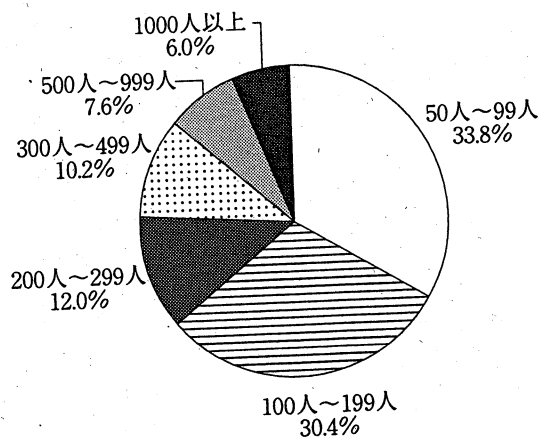


図3 従業者規模別企業の構成比



2. 事業所数 [付表：表1-2参照]

- ・商鉦工業（※）企業の保有する事業所は24万879事業所、前年度比▲1.9%の減少。
- ・1企業当たりの保有数は9.7事業所と前年度ほぼ横ばい。

商鉦工業企業の保有する事業所数は、本社事業所（本店を含む。）を含めて、26万5998事業所となった。今回から調査の対象とした一般飲食店を持つ企業のうち、飲食企業に格付けされた企業（383社）が保有する事業所は2万5119事業所となり、1企業当たり保有数は65.6事業所となった（表2）。

商鉦工業（※）企業をみると、24万879事業所、前年度に比べ▲1.9%の減少となった。このうち、国内にある事業所は97.9%にあたる23万5745事業所（前年度比▲1.8%減）、海外は5134事業所（同▲6.5%減）となった。

産業別にみると、卸売企業（6万8278事業所）は前年度に比べ1.2%の増加となったが、製造企業（8万3231事業所、前年度比▲3.6%減）、小売企業（8万9106事業所、同▲2.7%減）は減少となった。

表2 保有事業所数

		企業数	事業所数	国内	海外	1企業当たり 事業所数
商鉦工業	9年度	25,185	265,998	260,858	5,140	10.6
	8年度	25,171	245,661	240,169	5,492	9.8
商鉦工業（※）	9年度	24,802	240,879	235,745	5,134	9.7
	増減率(%)	▲1.5	▲1.9	▲1.8	▲6.5	
鉦業	8年度	63	267	252	15	4.2
	9年度	64	264	249	15	4.1
鉦業	増減率(%)	1.6	▲1.1	▲1.2	0.0	
	8年度	14,251	86,357	83,559	2,798	6.1
製造業	9年度	14,104	83,231	80,601	2,630	5.9
	増減率(%)	▲1.0	▲3.6	▲3.5	▲6.0	
卸売業	8年度	7,122	67,466	65,029	2,437	9.5
	9年度	7,028	68,278	65,965	2,313	9.7
卸売業	増減率(%)	▲1.3	1.2	1.4	▲5.1	
	8年度	3,735	91,571	91,329	242	24.5
小売業	9年度	3,606	89,106	88,930	176	24.7
	増減率(%)	▲3.5	▲2.7	▲2.6	▲27.3	
飲食店	9年度	383	25,119	25,113	6	65.6

1企業当たりの保有事業所数は商鉦工業（※）企業は9.7事業所（前年度9.8事業所）で前年度に比べほぼ横ばいとなっている。1企業当たりの保有数は、製造企業は5.9事業所（同6.1事業所）と前年度に比べわずかに減少、業種別には22業種中、石油製品・石炭製品製造業を始め10業種で減少となった。卸売企業は食料・飲料卸売業ほか7業種が増加となったことから、9.7事業所（同9.5事業所）とわずかに増加、小売企業は24.7事業所（同24.5事業所）と増加となった。保有数の多い業種をみると、各産業とも前年度と同様、製造企業では飲料・タバコ・飼料製造業（9年度15.6事業所、8年度15.8事業所）が最も多く、卸売企業では医薬品・化粧品等卸売業（同14.2事業所、同14.6事業所）、鉦物・金属材料卸売業（同12.8事業所、同13.1事業所）となっている。小売企業は全ての業種が10事業所以上を保有しており、なかでも織物・衣服・身の回り品小売業（同44.9事業所、同45.0事業所）、医薬品・化粧品小売業（同42.4事業所、同32.4事業所）の保有数が多くなっている。

3. 常時従業者数

(1) 商鉱工業(※) 企業の常時従業者数 [付表：表1-3参照]

- ・商鉱工業(※) 企業全体の常時従業者は927.6万人(前年度比▲1.8%減)となり、前年度に比べ減少。
- ・うち正社員は795.1万人(同▲3.0%減)となり、前年度に比べ減少、一方、パート・タイム従業者は132.5万人(同6.1%増)となり増加。
- ・産業別にみると、正社員は鉱業企業を除き製造企業、卸売企業、小売企業のいずれもが前年度に比べ減少、一方、パート・タイム従業者はすべての産業で増加。

商鉱工業(※) 企業全体の常時従業者数は927.6万人となり、前年度に比べ▲1.8%の減少となった(表3)。

雇用形態別に常時従業者数をみると、正社員は795.1万人となり、前年度に比べ▲3.0%と減少したが、一方、パート・タイム従業者(以下、パート従業者という。)は132.5万人となり、同6.1%と増加した。これにより、常時従業者に占めるパート従業者の割合(以下、パート構成比という。)は、14.3%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

表3 常時従業者数の内訳(正社員、パート従業者別)

(増減率は%、変動幅はポイント)

		常時従業者数計(人)				
		正社員	構成比(%)	パート従業者	構成比(%)	
商 鉱 工 業	9 年 度	9,739,058	8,063,134	82.8	1,675,924	17.2
	8 年 度	9,447,155	8,198,147	86.8	1,249,008	13.2
商 鉱 工 業 (※)	9 年 度	9,275,648	7,950,766	85.7	1,324,882	14.3
	増減率(変動幅)	▲1.8	▲3.0	▲1.1	6.1	1.1
鉱 業	8 年 度	10,526	10,445	99.2	81	0.8
	9 年 度	10,882	10,798	99.2	84	0.8
	増減率(変動幅)	3.4	3.4	▲0.0	3.7	0.0
製 造 業	8 年 度	5,913,947	5,517,387	93.3	396,560	6.7
	9 年 度	5,723,008	5,317,934	92.9	405,074	7.1
	増減率(変動幅)	▲3.2	▲3.6	▲0.4	2.1	0.4
卸 売 業	8 年 度	1,679,946	1,526,990	90.9	152,956	9.1
	9 年 度	1,693,646	1,523,653	90.0	169,993	10.0
	増減率(変動幅)	0.8	▲0.2	▲0.9	11.1	0.9
小 売 業	8 年 度	1,842,736	1,143,325	62.0	699,411	38.0
	9 年 度	1,848,112	1,098,381	59.4	749,731	40.6
	増減率(変動幅)	0.3	▲3.9	▲2.6	7.2	2.6
飲 食 店	9 年 度	463,410	112,368	24.2	351,042	75.8

産業別に常時従業者数をみると、製造企業は572.3万人（前年度比▲3.2%減）となり、その他の製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、窯業・土石製品製造業など22業種中18業種が減少、卸売企業では169.4万人（同0.8%増）となり、代理商・仲立業、その他の卸売業など13業種中7業種が増加、小売企業も184.8万人（同0.3%増）となり、8業種中6業種が減少したものの、医薬品・化粧品小売業、飲食料品小売業が増加した。

これを雇用形態別にみると、正社員は製造企業が531.8万人（前年度比▲3.6%減）となり、衣服・その他の繊維製品製造業、窯業・土石製品製造業など22業種中18業種が減少、卸売企業が152.4万人（同▲0.2%減）となり、繊維品卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業など13業種中7業種が減少、小売企業が109.8万人（同▲3.9%減）となり、医薬品・化粧品小売業を除きすべての業種で減少となった。

一方、パート従業者は製造企業が40.5万人（前年度比2.1%増）、卸売企業が17.0万人（同11.1%増）、小売企業が75.0万人（同7.2%増）といずれも増加となった。特に小売企業はパート構成比が40.6%となり、前年度に比べ2.6ポイントの上昇となった。

飲食企業の常時従業者数は46.3万人となり、正社員は11.3万人、パート従業者では35.1万人となり、他の産業に比べてパート構成比は75.8%と高くなっている。

さらに、小売企業のパート構成比に従業者規模別にみると、各規模とも構成比は上昇しており、なかでも従業者数1,000人以上規模の企業ではパート構成比が50.7%となり、前年度に比べ2.8ポイントの上昇と規模別で一番高い伸びを示した。また、特徴として従業者規模が大きくなるに従い、パート構成比も高くなっている（表4）。

表4 小売企業の従業者規模別常時従業者数の内訳（正社員、パート従業者別）

（増減率は%、変動幅はポイント）

		常時従業者数計（人）				
		正社員	構成比（%）	パート従業者	構成比（%）	
小売企業計	8年度	1,842,736	1,143,325	62.0	699,411	38.0
	9年度	1,848,112	1,098,381	59.4	749,731	40.6
	増減率（変動幅）	0.3	▲3.9	（▲2.6）	7.2	（2.6）
50人～99人	8年度	59,488	51,414	86.4	8,074	13.6
	9年度	59,110	50,044	84.7	9,066	15.3
	増減率（変動幅）	▲0.6	▲2.7	（▲1.8）	12.3	（1.8）
100人～199人	8年度	159,813	129,593	81.1	30,220	18.9
	9年度	144,543	114,074	78.9	30,469	21.1
	増減率（変動幅）	▲9.6	▲12.0	（▲2.2）	0.8	（2.2）
200人～299人	8年度	127,672	99,918	78.3	27,754	21.7
	9年度	123,514	93,983	76.1	29,531	23.9
	増減率（変動幅）	▲3.3	▲5.9	（▲2.2）	6.4	（2.2）
300人～499人	8年度	217,245	159,750	73.5	57,495	26.5
	9年度	206,591	147,117	71.2	59,474	28.8
	増減率（変動幅）	▲4.9	▲7.9	（▲2.3）	3.4	（2.3）
500人～999人	8年度	282,903	183,885	65.0	99,018	35.0
	9年度	285,031	185,234	65.0	99,797	35.0
	増減率（変動幅）	0.8	0.7	（▲0.0）	0.8	（0.0）
1,000人以上	8年度	995,615	518,765	52.1	476,850	47.9
	9年度	1,029,323	507,929	49.3	521,394	50.7
	増減率（変動幅）	3.4	▲2.1	（▲2.8）	9.3	（2.8）

(2) 本社・本店、本社・本店以外別常時従業者数 [付表：表1-4参照]

- ・商鉱工業（※）企業の本社・本店の常時従業者数は減少、本社・本店以外の常時従業者数は横ばい
- ・製造企業は本社・本店、本社・本店以外ともに減少。
- ・卸売企業、小売企業は本社・本店は減少、本社・本店以外では増加。

本社・本店の常時従業者数（以下、本社という。）は、商鉱工業（※）企業全体が336.8万人（前年度比▲4.8%減）となり、本社・本店以外の常時従業者数（以下、本社以外という。）は590.8万人（同0.0%増）となった。これを常時従業者数に占める構成比で見ると本社は36.3%となり、前年度に比べ▲1.2ポイント低下、本社以外は63.7%となり、同1.2ポイント上昇となった（表5）。

これを産業別にみると、製造企業は本社が235.7万人（前年度比▲3.7%減）となり、窯業・土石製品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、石油製品・石炭製品製造業等22業種中18業種が減少、本社以外は336.6万人（同▲2.9%減）となり、その他の製造業、衣服・その他の繊維製品製造業等22業種中16業種が減少となった。

一方、卸売企業は本社が65.7万人（前年度比▲6.2%減）となり、13業種中11業種が減少、本社以外では103.7万人（同2.9%増）となり、衣服・身の回り品卸売業、その他の卸売業、食料・飲料卸売業等13業種中10業種が増加となった。また、小売企業では本社が34.9万人（同▲9.7%減）となり、8業種すべてが減少、本社以外は149.9万人（同3.0%増）となり、医薬品・化粧品小売業、飲食料品小売業、燃料小売業の3業種が増加した。

また、常時従業者数に占める構成比をみると、製造企業は本社が41.2%となり、前年度に比べ▲0.2ポイントの低下、本社以外は58.8%となり、同0.2%の上昇となった。卸売企業は本社が38.8%となり、同▲2.9ポイントの低下、本社以外は61.2%となり、2.9ポイントの上昇となった。小売企業は本社が18.9%となり、▲2.1ポイントの低下、本社以外は81.1%となり、2.1ポイントの上昇となった。したがって、構成比では鉱業企業を除き、いずれも本社が低下して、本社以外が上昇となった。

飲食企業は本社が7.0%、本社以外が93.0%となり、小売企業と同様に本社以外の構成比が高くなっている。

表5 常時従業者数の内訳（本社・本店、本社・本店以外）

(増減率は%、変動幅はポイント)

		常時従業者数計（人）				
			本社・本店 の常時従業 者数	構成比 （%）	本社・本店 以外の常時 従業者数	構成比 （%）
商 鉱 工 業	9 年 度	9,739,058	3,400,000	34.9	6,339,058	65.1
商 鉱 工 業（※）	8 年 度	9,447,155	3,539,180	37.5	5,907,975	62.5
	9 年 度	9,275,648	3,367,607	36.3	5,908,041	63.7
	増減率（変動幅）	▲1.8	▲4.8	（▲1.2）	0.0	（1.2）
鉱 業	8 年 度	10,526	4,270	40.6	6,256	59.4
	9 年 度	10,882	4,710	43.3	6,172	56.7
	増減率（変動幅）	3.4	10.3	（2.7）	▲1.3	（▲2.7）
製 造 業	8 年 度	5,913,947	2,447,986	41.4	3,465,961	58.6
	9 年 度	5,723,008	2,356,854	41.2	3,366,154	58.8
	増減率（変動幅）	▲3.2	▲3.7	（▲0.2）	▲2.9	（0.2）
卸 売 業	8 年 度	1,679,946	700,249	41.7	979,697	58.3
	9 年 度	1,693,646	656,990	38.8	1,036,656	61.2
	増減率（変動幅）	0.8	▲6.2	（▲2.9）	5.8	（2.9）
小 売 業	8 年 度	1,842,736	386,675	21.0	1,456,061	79.0
	9 年 度	1,848,112	349,053	18.9	1,499,059	81.1
	増減率（変動幅）	0.3	▲9.7	（▲2.1）	3.0	（2.1）
飲 食 店	9 年 度	463,410	32,393	7.0	431,017	93.0

(3) 1企業当たりの雇用形態別常時従業者数の状況 [付表：表1-5参照]

- ・商鉱工業（※）企業の1企業当たりの正社員は減少し、320.6人（前年度比▲1.6%減）となったがパート従業者は増加し、53.4人（同7.7%増）となった。
- ・産業別にみると、鉱業企業を除き各産業ともパート従業者は増加。
- ・なかでも、卸売企業、小売企業はパート従業者の伸び率がそれぞれ12.6%増、11.0%増と2桁の増加率。

1企業当たりの常時従業者数をみると、商鉱工業（※）企業は374.0人となり、前年度比▲0.3%の減少となった。産業別にみると、製造企業は405.8人（前年度比▲2.2%減）となったが、鉱業企業は170.0人（同1.7%増）、卸売企業は241.0人（同2.2%増）、小売企業は512.5人（同3.9%増）と前年度に比べてそれぞれ増加した（表6）。

これを雇用形態別にみると、商鉱工業（※）企業は正社員が320.6人、前年度比▲1.6%減少となったのに対して、パート従業者は53.4人、同7.7%増加した。

産業別にみると、正社員は鉱業企業が168.7人（前年度比1.7%増）、卸売企業が216.8人（同1.1%増）と増加したのに対して、製造企業が377.1人（同▲2.6%減）、小売企業が304.6人（同▲0.5%減）とそれぞれ減少した。一方、パート従業者は、鉱業企業を除き各産業とも増加し、なかでも、卸売企業が24.2人（同12.6%増）、小売企業が207.9人（同11.0%増）と増加となり、前年度に比べそれぞれ2桁の増加率となった。

表6 1企業当たりの雇用形態別常時従業者数

(増減率は%、変動幅はポイント)

		常時従業者数計 (人)				
			正社員	構成比 (%)	パート従業者	構成比 (%)
商 鉱 工 業	9 年 度	386.7	320.2	82.8	66.5	17.2
	8 年 度	375.3	325.7	86.8	49.6	13.2
商 鉱 工 業 (※)	9 年 度	374.0	320.6	85.7	53.4	14.3
	増減率 (変動幅)	▲0.4	▲1.6	(▲1.1)	7.7	(1.1)
鉱 業	8 年 度	167.1	165.8	99.2	1.3	0.8
	9 年 度	170.0	168.7	99.2	1.3	0.8
	増減率 (変動幅)	1.8	1.7	(0.0)	0.0	(▲0.0)
製 造 業	8 年 度	415.0	387.2	93.3	27.8	6.7
	9 年 度	405.8	377.1	92.9	28.7	7.1
	増減率 (変動幅)	▲2.2	▲2.6	(▲0.4)	3.2	(0.4)
卸 売 業	8 年 度	235.9	214.4	90.9	21.5	9.1
	9 年 度	241.0	216.8	90.0	24.2	10.0
	増減率 (変動幅)	2.2	1.1	(▲0.9)	12.6	(0.9)
小 売 業	8 年 度	493.4	306.1	62.0	187.3	38.0
	9 年 度	512.5	304.6	59.4	207.9	40.6
	増減率 (変動幅)	3.9	▲0.5	(▲2.6)	11.0	(2.6)
飲 食 店	9 年 度	1,209.9	293.4	24.2	916.5	75.8

(4) 1企業当たりの本社、本社以外別常時従業者数の状況 [付表：表1-6参照]

- ・商鉱工業（※）企業の1企業当たりの常時従業者数は本社が135.8人（前年度比▲3.4%減）、本社以外は238.2人（同1.5%増）。
- ・産業別にみると、本社の常時従業者数は鉱業企業を除き各産業とも減少。
- ・本社以外の常時従業者数は鉱業企業、製造企業が減少、卸売企業、小売企業は増加。

商鉱工業（※）企業の1企業当たりの本社、本社以外別常時従業者数は、本社が135.8人（前年度比▲3.4%減）、本社以外が238.2人（同1.5%増）となった（表7）。

産業別にみると、本社は鉱業企業の73.6人（前年度比8.6%増）を除き、製造企業が167.1人（同▲2.7%減）、卸売企業が93.5人（同▲4.9%減）、小売企業が96.8人（同▲6.5%減）とともに減少となった。本社以外は、鉱業企業が96.4人（同▲2.9%減）、製造企業が238.7人（同▲1.9%減）と減少したのに対して、卸売企業が147.5人（同7.2%増）、小売企業が415.7人（同6.6%増）と増加した。

特に、製造企業の本社以外の常時従業者数は22業種中15業種で減少し、調査開始以来最も少ない人数となり、現場部門でも減少が進んでいることがうかがえる。

表7 1企業当たりの常時従業者数の内訳
（本社・本店、本社・本店以外）

（増減率は%、変動幅はポイント）

		常時従業者数計（人）				
		本社・本店 の常時従業者数	構成比 （%）	本社・本店 以外の常時 従業者数	構成比 （%）	
商 鉱 工 業	9 年 度	386.7	135.0	34.9	251.7	65.1
商 鉱 工 業（※）	8 年 度	375.3	140.6	37.5	234.7	62.5
	9 年 度	374.0	135.8	36.3	238.2	63.7
	増減率（変動幅）	▲0.4	▲3.4	（▲1.2）	1.5	（1.2）
鉱 業	8 年 度	167.1	67.8	40.6	99.3	59.4
	9 年 度	170.0	73.6	43.3	96.4	56.7
	増減率（変動幅）	1.8	8.6	（2.7）	▲2.9	（▲2.7）
製 造 業	8 年 度	415.0	171.8	41.4	243.2	58.6
	9 年 度	405.8	167.1	41.2	238.7	58.8
	増減率（変動幅）	▲2.2	▲2.7	（▲0.2）	▲1.9	（0.2）
卸 売 業	8 年 度	235.9	98.3	41.7	137.6	58.3
	9 年 度	241.0	93.5	38.8	147.5	61.2
	増減率（変動幅）	2.2	▲4.9	（▲2.9）	7.2	（2.9）
小 売 業	8 年 度	493.4	103.5	21.0	389.8	79.0
	9 年 度	512.5	96.8	18.9	415.7	81.1
	増減率（変動幅）	3.9	▲6.5	（▲2.1）	6.6	（2.1）
飲 食 店	9 年 度	1,209.9	84.6	7.0	1,125.4	93.0

第2部 平成9年度の企業活動

第1章 企業の実績

1. 売上高の状況 [付表：表2-1参照]

- ・商鉱工業（※）企業の売上高は、588兆8千億円、前年度比▲2.2%の減収。
- ・1企業当たりの売上高は、商鉱工業（※）企業が2億円（同▲0.8%減）減収の237億円。

商鉱工業（※）企業の1企業当たりの売上高は237億円（前年度比▲0.8%減）で、産業別にみると、鉱業企業81億円（同▲2.1%減）、製造企業が191億円（同▲1.4%減）、卸売企業359億円（同0.4%増）、小売企業183億円（同▲2.9%減）となり、卸売企業を除いて減収となった（表1-1）。

特に、小売企業では前年度好調だった家庭用機械器具小売業、自動車・自転車小売業がともに10%以上の減収となった。

表1-1 売上高

(億円、%)

	売上高			1企業当たりの売上高		
	8年度	9年度	増減率	8年度	9年度	増減率
商鉱工業(※)	6,023,480	5,888,235	▲2.2	239	237	▲0.8
鉱業	5,238	5,210	▲0.5	83	81	▲2.1
製造業	2,768,238	2,700,745	▲2.4	194	191	▲1.4
卸売業	2,545,213	2,521,515	▲0.9	357	359	0.4
小売業	704,790	660,765	▲6.2	189	183	▲2.9

2. 利益の状況 [付表：表2-1参照]

- ・1企業当たりの営業利益、経常利益は、全産業で減益。
- ・なかでも小売企業は、経常利益が前年度比▲34.3%減、営業利益が同▲39.9%減と大幅な減益。
- ・卸売企業、小売企業は、経常利益が営業利益を上回り、昨年度に引き続き営業外費用の負担は低下。

1企業当たりの経常利益は商鉱工業（※）企業が5億7千万円（前年度比▲9.4%減）、鉱業企業13億4千万円（同▲14.3%減）、製造企業7億3千万円（同▲7.6%減）、卸売企業4億1千万円（同▲6.1%減）、小売企業2億4千万円（同▲34.2%減）と全産業で減益となった。営業利益も同様に全産業で減益であった（表1-2）。

表1-2 1企業当たりの利益状況

(百万円、%)

	営業利益			経常利益		
	8年度	9年度	増減率	8年度	9年度	増減率
商鉱工業(※)	639	576	▲9.9	627	568	▲9.4
鉱業	1,537	1,402	▲8.8	1,558	1,336	▲14.3
製造業	830	769	▲7.3	790	730	▲7.6
卸売業	383	357	▲6.9	433	407	▲6.1
小売業	383	231	▲39.9	358	236	▲34.2

商鉱工業（※）企業では1企業当たりの営業利益（5億8千万円）が経常利益（5億7千万円）を1千万円上回ったが、卸売企業は5千万円、小売企業は5百万円それぞれ営業利益が経常利益を下回った。昨年度に引き続き卸売企業と小売企業には、低金利状態による営業外収支の改善が見受けられる。なお、1企業当たりの支払利息・割引料は、商鉱工業（※）企業で1千万円減少の1億3千万円（前年度比▲9.9%減）、卸売企業は1億5千万円（同▲6.8%減）、小売企業は1億1千万円（同▲11.7%減）となった。

3. 売上高経常利益率、売上高営業利益率 [付表：表2-1参照]

- ・商鉱工業（※）企業の売上高経常利益率、営業利益率ともに2.4%（8年度2.6%、2.7%）と低下、全産業で低下。
- ・黒字企業の割合は、商鉱工業（※）企業で83.4%と▲2.9ポイントの低下、全産業で低下。

売上高経常利益率は鉱業企業が16.4%（前年度比▲2.3ポイント低下）、製造企業が3.8%（同▲0.3ポイント低下）、卸売企業が1.1%（同▲0.1ポイント低下）、小売企業が1.3%（同▲0.6ポイント低下）で、全産業で低下した。同様に売上高営業利益率も全産業で低下した（表1-3）。

小売企業は、経常利益率、営業利益率が前年度に比べ▲0.6ポイント、同▲0.8ポイントと低下した。なかでも医薬品・化粧品小売業（3.8%、3.4%）は、他の業種に比べ比較的利益率が高いものの前年度を大きく下回った。

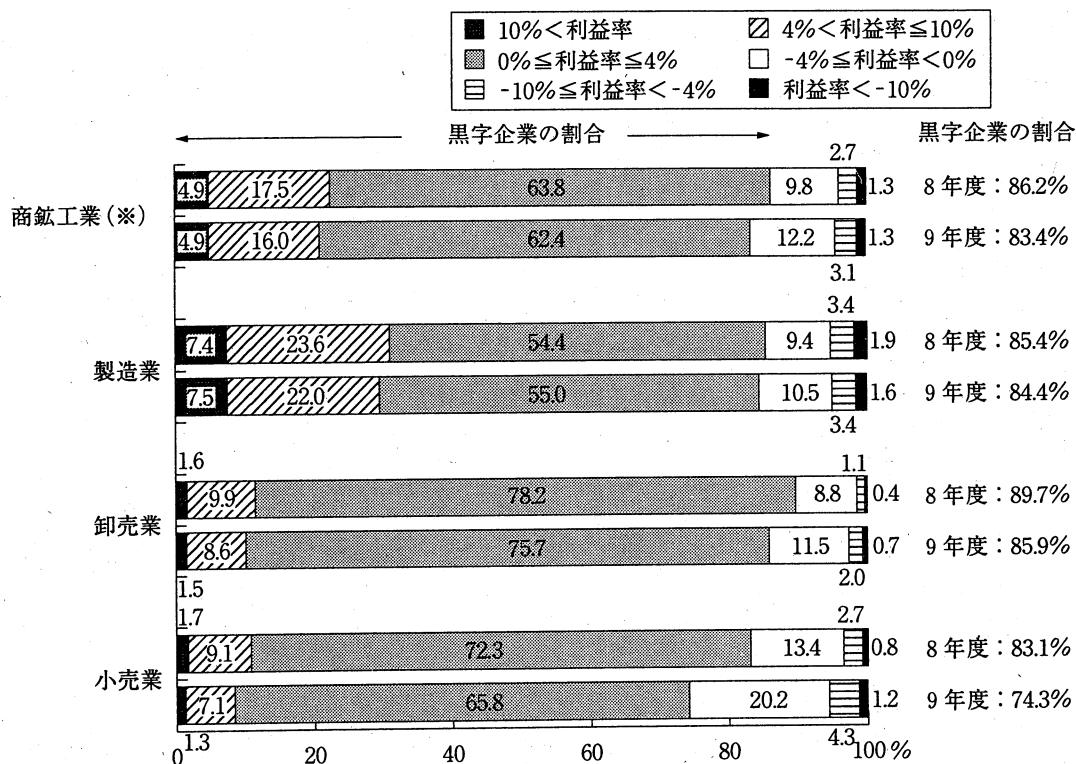
表1-3 売上高営業利益率・経常利益率

(%、ポイント)

	売上高営業利益率			売上高経常利益率		
	8年度	9年度	変動幅	8年度	9年度	変動幅
商 鉱 工 業 (※)	2.7	2.4	▲ 0.2	2.6	2.4	▲ 0.2
鉱 業	18.5	17.2	▲ 1.3	18.7	16.4	▲ 2.3
製 造 業	4.3	4.0	▲ 0.3	4.1	3.8	▲ 0.3
卸 売 業	1.1	1.0	▲ 0.1	1.2	1.1	▲ 0.1
小 売 業	2.0	1.3	▲ 0.8	1.9	1.3	▲ 0.6

経常利益が黒字の企業は、商鉱工業（※）企業で83.4%と前年度に比べ▲2.9ポイントの低下。利益率0%以上4%以下に62.4%（8年63.8%）と集中している。各産業とも黒字企業の割合は低下しており、製造企業は前年度に比べ▲0.9ポイントの低下にとどまったものの卸売企業では同▲3.8ポイント低下、小売企業同▲8.9ポイントの低下となった（図1-1）。

図1-1 売上高経常利益率構成比



4. 自己資本比率・自己資本当期利益率 [付表：表2-2参照]

- ・自己資本比率は商鉱工業(※)企業で前年度に比べ0.6ポイント上昇の32.6%、全産業で上昇。
- ・自己資本当期利益率は、税引後当期利益の大幅な減益により商鉱工業(※)企業で3.7%(同▲1.1ポイント低下)、全産業で低下。

自己資本の充実度から資本面の安定性をみると、商鉱工業(※)企業の自己資本比率は、32.6%(前年度比0.6ポイント上昇)、鉱業企業59.2%(同0.3ポイント上昇)、製造企業38.7%(同0.4ポイント上昇)、卸売企業22.4%(同1.1ポイント上昇)、小売企業23.5%(同0.2ポイント上昇)となり、全産業で上昇した。特に、卸売企業は、他の産業に比べ自己資本が大きく増加(同5.1%増)した(表1-4)。

表1-4 自己資本比率、1企業当たりの総資本、自己資本

(%、ポイント、百万円)

	自己資本比率			総資本(総資産)			自己資本		
	8年度	9年度	変動幅	8年度	9年度	増減率	8年度	9年度	増減率
商 鉱 工 業 (※)	32.0	32.6	0.6	17,602	17,597	▲ 0.0	5,634	5,740	1.9
鉱 業	58.9	59.2	0.3	14,928	14,860	▲ 0.5	8,796	8,794	▲ 0.0
製 造 業	38.3	38.7	0.4	19,138	19,108	▲ 0.2	7,323	7,385	0.8
卸 売 業	21.2	22.4	1.1	17,594	17,553	▲ 0.2	3,738	3,930	5.1
小 売 業	23.3	23.5	0.2	11,804	11,824	0.2	2,749	2,777	1.0

自己資本当期利益率は、税引後当期利益の収支悪化により全産業で前年度に比べ低下した。特に、小売企業の税引後当期利益は、子会社整理損や株式評価損などによる特別損失計上によって、前年度比▲98.9%と大幅な減益となった（表1-5）。

表1-5 自己資本当期利益率、税引後当期利益
(%、ポイント、百万円)

	自己資本当期利益率			1企業当たり税引後当期利益		
	8年度	9年度	変動幅	8年度	9年度	増減率
商 鋳 工 業 (※)	4.8	3.7	▲1.1	270	214	▲20.5
鋳 業	7.5	6.0	▲1.5	656	528	▲19.6
製 造 業	5.0	4.1	▲0.9	369	306	▲17.0
卸 売 業	3.7	3.5	▲0.2	138	136	▲1.4
小 売 業	4.9	0.1	▲4.8	134	2	▲98.9

5. 付加価値率、労働分配率、労働生産性 [付表：表2-3参照]

- ・1企業当たりの付加価値額は、商鋳工業(※)企業で前年度に比べ1億円減少の35億円。
- ・労働分配率は、商鋳工業(※)企業で同0.2ポイント上昇の58.8%。
- ・労働生産性は、商鋳工業(※)企業で同24万円減少の935万円。

1企業当たりの付加価値額は鋳業企業、製造企業、卸売企業、小売企業すべてで減少し、特に小売企業は前年度比▲6.0%と大幅に減少した。

付加価値率(売上高に対する付加価値額)も全産業で低下し、商鋳工業(※)企業では前年度に比べ▲0.3ポイント低下の14.7%となった(表1-6)。

表1-6 付加価値額、付加価値率

	付加価値額(億円)			1企業当たりの付加価値額(百万円)			付加価値率(%)		
	8年度	9年度	増減率	8年度	9年度	増減率	8年度	9年度	変動幅
商 鋳 工 業 (※)	906,236	867,608	▲4.3	3,600	3,498	▲2.8	15.0	14.7	▲0.3
鋳 業	2,233	2,176	▲2.5	3,545	3,401	▲4.1	42.6	41.8	▲0.9
製 造 業	630,318	606,497	▲3.8	4,423	4,300	▲2.8	22.8	22.5	▲0.3
卸 売 業	152,701	149,160	▲2.3	2,144	2,122	▲1.0	6.0	5.9	▲0.1
小 売 業	120,984	109,774	▲9.3	3,239	3,044	▲6.0	17.2	16.6	▲0.6

付加価値率=付加価値額/売上高*100

労働分配率(付加価値額に占める給与総額)は、商鋳工業(※)企業58.8%(前年度比0.2ポイント上昇)、鋳業企業32.0%(同0.5ポイント上昇)、製造企業57.0%(同▲0.1ポイント低下)、卸売企業63.9%(同0.3ポイント上昇)、小売企業62.4%(同1.8ポイント上昇)となり、製造企業以外は上昇した。

表1-7 労働分配率、労働生産性

	労働分配率（%、ポイント）			労働生産性（万円、%）		
	8年度	9年度	変動幅	8年度	9年度	増減率
商 業（※）	58.6	58.8	0.2	959	935	▲2.5
業	31.5	32.0	0.5	2,122	2,000	▲5.7
製 業	57.0	57.0	▲0.1	1,066	1,060	▲0.6
卸 業	63.7	63.9	0.3	909	881	▲3.1
小 業	60.6	62.4	1.8	657	594	▲9.5

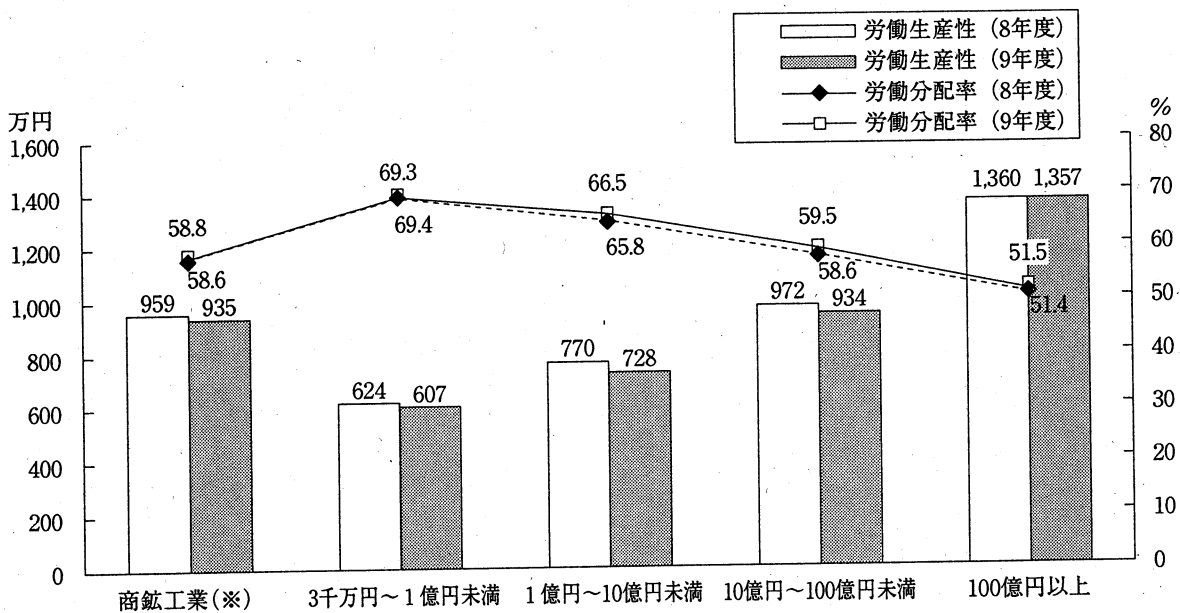
労働分配率=給与総額/付加価値額*100

労働生産性=付加価値額/常時従業者数

労働生産性（1人当たりの付加価値額）は全産業で減少した。これは常時従業者の減少（商 業（※）企業前年度比▲1.8%減）に対して、付加価値額がそれ以上に減少したためである。なかでも小売企業の労働生産性は前年度比▲9.5%減少の594万円と他の産業に比べ低下が著しい（表1-7）。

商 業（※）企業の労働分配率と労働生産性を資本金規模別にみると、労働分配率は資本金規模が大きくなるほど低くなり、すべての規模で前年度を上回った。労働生産性は資本金規模が大きくなるほど増加し、すべての規模で前年度を下回った（図1-2）。

図1-2 資本金規模別労働分配率・労働生産性



第2章 事業の再構築の状況

1. 雇用の状況 [付表：表3-1参照]

(1) 営業費用

- ・商鉱工業（※）企業の1企業当たりの営業費用は、232億円（前年度比▲0.5%減）、うち売上原価は199億円（同▲0.5%減）、販売費及び一般管理費は33億円（同▲0.7%減）。
- ・売上高営業費用比率は全産業で上昇。

1企業当たりの営業費用は、商鉱工業（※）企業で232億円（前年度比▲0.5%減）、鉱業企業67億円（同▲0.6%減）、製造企業184億円（▲同1.2%減）、卸売企業355億円（同0.5%増）、小売企業181億円（▲2.1%減）と、卸売企業を除いて営業費用の削減がみられた（表2-1）。

表2-1 1企業当たりの費用状況

(億円、%)

	営業費用			売上原価			販売費・一般管理費		
	8年度	9年度	増減率	8年度	9年度	増減率	8年度	9年度	増減率
商鉱工業（※）	232.9	231.7	▲ 0.5	199.6	198.5	▲ 0.5	33.3	33.1	▲ 0.6
鉱業	67.8	67.4	▲ 0.6	56.3	56.3	0.1	11.5	11.0	▲ 4.0
製造業	186.0	183.8	▲ 1.2	153.9	152.3	▲ 1.0	32.1	31.5	▲ 1.9
卸売業	353.5	355.2	0.5	323.5	324.9	0.4	30.0	30.3	1.0
小売業	184.9	180.9	▲ 2.1	139.9	135.4	▲ 3.2	45.0	45.6	1.4

売上高に占める費用の割合（売上高営業費用比率）をみると、商鉱工業（※）企業が前年度に比べ0.2ポイント上昇の97.6%となったのを始め、全産業で上昇した。営業費用の低減に努めたものの、売上高の大幅な減収により売上高営業費用比率は上昇した。同様に、売上原価率、売上販売費・一般管理費比率を商鉱工業（※）企業でみると、わずかに上昇している（表2-2）。

表2-2 売上高に占める費用の割合

(%、ポイント)

	営業費用			売上原価			販売費・一般管理費		
	8年度	9年度	変動幅	8年度	9年度	変動幅	8年度	9年度	変動幅
商鉱工業（※）	97.3	97.6	0.2	83.4	83.6	0.2	13.9	14.0	0.0
鉱業	81.5	82.8	1.3	67.7	69.2	1.5	13.8	13.6	▲ 0.3
製造業	95.7	96.0	0.3	79.2	79.5	0.3	16.5	16.5	▲ 0.1
卸売業	98.9	99.0	0.1	90.5	90.6	0.0	8.4	8.4	0.1
小売業	98.0	98.7	0.8	74.1	73.9	▲ 0.3	23.8	24.9	1.0

(2) 個別費用

① 広告宣伝費、情報処理・通信費、荷造運搬費

- ・ 1企業当たりの広告宣伝費は卸売企業、小売企業は前年度に比べ増加、鉱業企業、製造企業は減少、商鉱工業（※）企業では減少。
- ・ 1企業当たりの情報処理・通信費は鉱業企業、卸売企業で増加、製造企業、小売企業で減少、商鉱工業（※）企業では減少。
- ・ 1企業当たりの荷造運搬費は卸売企業のみ増加で他の産業は減少、商鉱工業（※）企業ではわずかに増加。

1企業当たりの広告宣伝費を産業別にみると、小売企業が最も高く3億3千万円（前年度比0.6%増）、製造企業は1億7千万円（同▲3.6%減）、卸売企業は1億2千万円（同8.8%増）、鉱業企業は4百万円（同▲9.3%減）となり、商鉱工業（※）企業全体では1億8千万円（同▲0.6%減）となった（表2-3）。また、製造企業においては、飲料・たばこ・飼料製造業の15億3千万円に対して繊維工業1千万円など業種間に大きな金額の差がみられた。

情報処理・通信費は、1企業当たり鉱業企業2千万円（前年度比13.0%増）、卸売企業9千万円（同1.4%増）が前年度に比べ増加したが、製造企業、小売企業がともに8千万円（同▲1.5%減、同▲2.5%減）と減少し、商鉱工業（※）企業でも8千万円（同▲0.8%減）と減少した。

商鉱工業（※）企業の1企業当たりの荷造運搬費は、4億1千万円（前年度比0.3%増）と増加した。石油製品・石炭製品製造業（48億9千万円）、飲料・たばこ・飼料製造業（14億9千万円）、鉄鋼業（14億8千万円）など多額な荷造運搬費を要する業種を含む製造企業の1企業当たりの荷造運搬費は、5億2千万円（同▲0.6%減）と前年度より減少した。また、卸売企業は前年度比3.6%増加の3億3千万円、小売企業は同▲3.3%減少の1億4千万円となった。

表2-3 1企業当たりの個別費用

(百万円、%)

	広告宣伝費			情報処理・通信費			荷造運搬費		
	8年度	9年度	増減率	8年度	9年度	増減率	8年度	9年度	増減率
商鉱工業（※）	180.2	179.1	▲ 0.6	81.4	80.8	▲ 0.8	411.7	413.1	0.3
鉱業	3.8	3.5	▲ 9.3	21.1	23.8	13.0	453.0	288.2	▲36.4
製造業	176.6	170.2	▲ 3.6	78.3	77.0	▲ 1.5	527.0	523.7	▲ 0.6
卸売業	110.9	120.7	8.8	87.8	89.0	1.4	320.3	331.9	3.6
小売業	328.7	330.6	0.6	82.5	80.5	▲ 2.5	145.5	140.8	▲ 3.3

② 支払リース料

- ・ 1企業当たりの支払リース料は、卸売企業で前年度に比べ増加、製造企業、鉱業企業、小売企業は減少、商鉱工業（※）企業では減少。

1企業当たりの支払リース料は、商鉱工業（※）企業で、前年度より▲1.9%減少して9千万円となった。産業別で見ると、卸売企業（6千万円、同1.8%増）が前年度に比べ増加したが、鉱業企業同▲14.9%減少の5千万円、製造企業同▲3.3%の減少の1億1千万円、小売企業は同▲0.4%減少の1億円と卸売企業以外の産業では減少した（表2-4）。

各産業で1企業当たりの支払リース料の高い業種を見ると、前年度と特に変更はなく、製造企業では飲料・たばこ・飼料製造業5億8千万円（前年度比2.9%増）が最も高く、ついで輸送用機械器具製造業2億1千万円（同▲2.6%減）となった。卸売企業では、医薬品・化粧品等卸売業1億円（同4.4%増）、小売企業は飲食料品小売業2億円（同▲6.3%減）であった。

表2-4 1企業当たりの支払リース料
(百万円、%)

	支 払 リ ー ス 料		
	8年度	9年度	増減率
商鉱工業（※）	95.2	93.3	▲ 1.9
鉱 業	57.7	49.1	▲14.9
製造業	112.1	108.5	▲ 3.3
卸売業	59.3	60.3	1.8
小売業	99.6	99.3	▲ 0.4

2. 有形固定資産の当期取得（設備投資）状況 [付表：表3-2参照]

- ・商鉱工業（※）企業の設備投資額は、前年度に比べ5千億円増加の19兆8077億円、1企業あたりは同3千万円増加の8億円。
- ・製造企業の1企業当たりの設備投資額は前年度に比べ増加。しかし最も大きな設備投資額の石油製品・石炭製品は8年度同様前年度を下回った。

有形固定資産当期取得額（設備投資額）は、商鉱工業（※）企業で19兆8077億円で前年度に比べ2.6%の増加となった。産業別にみると鉱業企業（812億円）、製造企業（15兆4946億円）が増加し、卸売企業（2兆2130億円）、小売企業（2兆188億円）が減少した（表2-5）。

設備投資額のうち研究開発関連当期取得額は、商鉱工業（※）企業9千億円で、その約9割を占める製造企業が8千億円、ついで卸売企業8百億円、小売企業34億円、鉱業企業3億円となった。

次に設備投資額に占める研究開発関連当期取得額の割合をみると商鉱工業（※）企業4.6%、鉱業企業0.4%、製造企業5.3%、卸売企業3.6%、小売企業0.2%となり、製造企業が最も高い。

表2-5 設備投資額

	設備投資額（億円）					1企業当たり設備投資額(百円)		
	8年度	9年度	増減率（%）		8年度	9年度	増減率（%）	
			うち研究開発関連	研究開発／設備投資（%）				
商鉱工業（※）	193,077	198,077	9,110	4.6	2.6	767.1	798.6	4.1
鉱業	420	812	3	0.4	93.5	666.6	1,269.5	90.4
製造業	149,028	154,946	8,279	5.3	4.0	1,045.7	1,098.6	5.1
卸売業	23,390	22,130	795	3.6	▲ 5.4	328.4	314.9	▲ 4.1
小売業	20,239	20,188	34	0.2	▲ 0.2	541.9	559.9	3.3

設備投資額を1企業当たりで見ると、商鉱工業（※）企業は前年度に比べ3千万円増加し、8億円となった。鉱業企業（12億7千万円）、製造企業（11億円）、小売企業（5億6千万円）は、それぞれ6億円、5千万円、2千万円と前年度を上回ったが、卸売企業（3億1千万円）は前年度を1千万円下回った。

製造企業を業種別にみると、輸送用機械器具製造業（20億6千万円、前年度比16.3%増）をはじめとする22業種中12業種で前年度を上回る設備投資額となった。しかし、設備投資額の最も大きい石油製品・石炭製品製造業（51億5千万円、同▲35.1%減）は、8年度同様前年度を下回った。ついで飲料・たばこ・飼料製造業（22億3千万円、同▲8.0%減）が、転じて前年度を下回り、前年度大幅な減少となった鉄鋼業（20億5千万円、同▲6.1%減）は引き続き前年度を下回っている。

3. 研究開発の状況 [付表：表3-3参照]

- ・商鉱工業（※）企業の1企業当たり研究開発部門従業者数は調査開始以来初めて減少（前年度比▲1.0人減）、正社員に占める割合も4.7%（前年度4.8%）と▲0.1ポイントの低下。
- ・1企業当たり研究開発費は12億円
- ・売上高研究開発費比率は3.4%。
- ・研究開発費に占める委託研究開発費は7.0%、関係会社への委託割合は5割超。
- ・海外の大学・国公立研究機関への委託研究開発費は委託費の1.8%に当たる121億円。

(1) 研究開発部門従業者数

商鉱工業（※）企業の研究開発部門従業者数（本社研究開発部門従業者と研究所従業者の計）は37.4万人と前年度に比べ▲5.0%の減少となった。このうち約9割を占める製造企業の研究開発部門従業者は33.7万人で同▲6.4%の減少となった。

研究開発部門従業者の正社員に占める割合は、4.7%（前年度4.8%）と前年度に比べ▲0.1ポイントの低下となっている（表2-6）。

1企業当たりの研究開発部門従業者（研究開発費を特掲して報告のあった企業数で除した従業者数）は、48.6人と前年度に比べ1.0人の減少となった。1企業当たりの研究開発部門従業者は、調査開始以来年々増加していたが、9年度に初めて減少となった。

産業別にみると、製造企業は52.2人と同2.4人の減少、鉱業企業15.7人（前年度13.0人）、卸売企業32.4人（27.3人）、小売企業13.3人（10.6人）と前年度に比べ増加となった。

表2-6 研究開発部門従業者数

		研究開発部門従業者 (人)			正社員に占める研究開発部門従業者の割合 (%)	1企業当たり研究開発部門従業者 (人)
		本社部門	研究所			
商鉱工業	8年度	393,416	222,697	170,719	4.8	49.6
	9年度	373,867	213,160	160,707	4.7	48.6
	増減率 (%)	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 5.9		(▲ 1.0)
製造業	8年度	359,758	205,084	154,674	6.5	54.6
	9年度	336,571	193,987	142,584	6.3	52.2
	増減率 (%)	▲ 6.4	▲ 5.4	▲ 7.8		(▲ 2.4)

(注) 1企業当たり研究開発部門従業者は、研究開発費を特掲して報告のあった企業数を除した数値である。
()は増減数。

(2) 研究開発費

研究開発費を特掲して報告のあった企業は、商鉱工業（※）企業の31.0%に当たる7,693企業である。これら企業の研究開発費は9兆3603億円となり、売上高研究開発費比率（売上高に占める研究開発費の割合）は3.4%となった（表2-7）。

このうち自社研究開発費は8兆7073億円と研究開発費に占める割合は93.0%となった。また、社外への委託研究開発費は6,530億円、研究開発費に占める委託研究費の割合は7.0%となった。委託研究開発費のうち、関係会社への委託研究費の割合は51.8%と外部委託の5割を占めている。

また、海外の大学・国公立研究機関への委託研究開発費は121億円、委託研究開発費の1.8%となった。これを業種別にみると、輸送用機械器具製造業〔商鉱工業(※)の海外の大学・国公立研究機関に占める割合33.7%〕、化学工業(同25.7%)、一般機械器具製造業(同16.2%)の3業種が製造企業(同90.7%)の8割強を占め、医薬品・化粧品等卸売業(同5.3%)、衣服・身の回り品卸売業(同2.9%)の2業種が卸売業(同9.2%)の9割を占めている。

研究開発費の9割を占める製造企業をみると、研究開発費は8兆6961億円、売上高研究開発費比率は3.9%となった。委託研究開発費は6,138億円の研究開発費に占める割合は7.1%となった。このうち、関係会社への委託は52.3%となっている。

研究開発費の報告があった企業の1企業当たり研究開発費をみると、製造企業は13億円、卸売企業6億円、鉱業企業2億円、小売企業1億円となった。製造企業における1企業当たりの研究開発費の多い業種をみると、電気機械器具製造業(35億円)、輸送用機械器具製造業(32億円)、化学工業(18億円)、鉄鋼業(13億円)となっている。

(参考)

表2-7 研究開発費

		集計企業数	研究開発費					研究開発費委託割合(%)	1企業当たり研究開発費(百万円)	研究開発費売上高比率(%)	受託研究費	
			合計(億円)	自社開発費	委託研究費計	海外大学・国公立機関	関係会社委託費				計(億円)	関係会社委託費
商鉱工業(※)	8年度	7,931	88,338	81,708	6,631	-	3,303	7.5	1,114	3.0	2,659	503
	9年度	7,693	93,603	87,073	6,530	121	3,386	7.0	1,217	3.4	2,934	703
製造業	8年度	6,593	82,673	76,353	6,320	7	3,245	7.6	1,254	3.7	2,587	487
	9年度	6,448	86,961	80,824	6,138	109	3,209	7.1	1,349	3.9	2,868	700

(注) 平成8年度の研究開発費は、費用と有形固定資産の取得額の計、9年度は費用額のみで単純前年度との比較は出来ない。

4 子会社・関連会社の新規設立の状況

- ・子会社及び関連会社を設立又は保有した企業は調査対象企業の7.6%となり、前年度比▲7.2%の減少、新規設立子会社数は4,040社となり、同▲11.8%の減少。
- ・新規設立における保有形態は「株式・資産の保有によるもの」が、51.0%となり、前年度に比べ2.3ポイントの上昇。

商鉱工業（※）企業のうち、平成9年度に子会社及び関連会社（以下、子会社という。）を設立又は保有した企業は、1,877企業（前年度比▲7.2%減）で調査対象企業の7.6%（前年度に比べ▲0.4ポイント低下）にあたる（表2-8）。

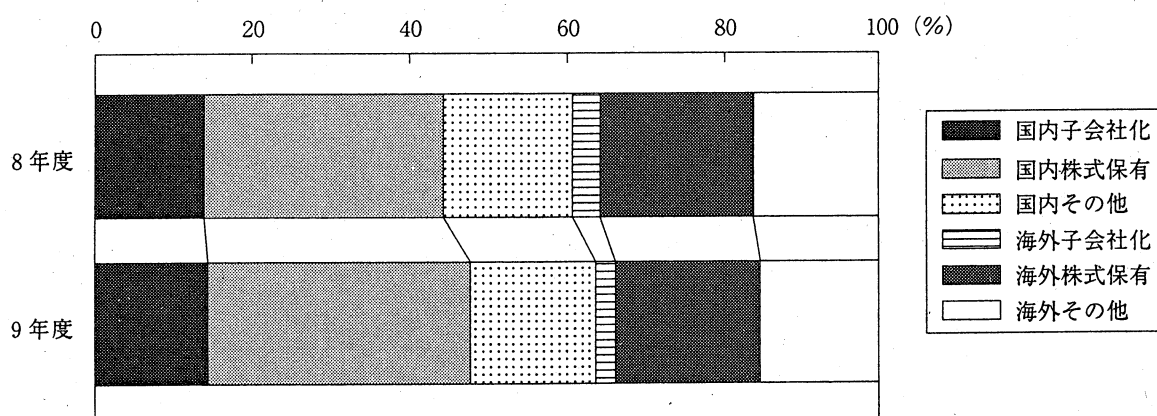
新規設立子会社数（以下、新規子会社という。）は、4,040社（子会社数の5.4%）となり、前年度に比べ▲11.8%の減少となった。主な産業をみると、小売企業は333社（前年度比12.5%増）と増加したが、製造企業は2,050社（同▲15.4%減）、卸売企業は1,648社（同▲11.1%減）と前年度に比べそれぞれ減少となった。

新規子会社を保有形態別に構成比をみると、①「分社化によるもの」は17.8%（前年度比▲0.6ポイント低下）、②「株式・資産の保有によるもの」は51.0%（同2.3ポイント上昇）、③「その他（新設・合併）」は31.2%（同▲1.7ポイント低下）となった。国内・海外別にみると、国内は②の割合が高く約5割を占めている。海外は②が46.7%、③が44.0%で、この二つで約9割を占めている（表2-8、図2-1）。

新規子会社の多い業種をみると、製造企業では電気機械器具製造業が365社、輸送用機械器具製造業が251社、一般機械器具製造業が240社、化学工業が226社となり、卸売企業では鉱物・金属材料卸売業が681社、機械器具卸売業が417社となっている。

1企業当たりの新規子会社数を産業別にみると、鉱業企業1.8社（前年度2.3社）、製造企業1.9社（同2.0社）、卸売企業2.7社（同3.0社）、小売企業1.7社（同1.7社）となっている。

図2-1 新規子会社の国内・海外別保有形態



5 関係会社への投資額等の状況

- ・商鉱工業（※）企業の関係会社への投融資残高は、40兆164億円となり、前年度比6.4%の増加。
- ・海外比率が53.2%となり、前年度に比べ1.8ポイントの上昇。

商鉱工業（※）企業のうち関係会社へ投資等を行った企業は8,917企業（対象企業の36.0%）、前年度比1.7%の増加、投融資残高は40兆164億円、同6.4%の増加となった（表2-9）。

主な産業をみると、製造企業の投融資残高は26兆7549億円（商鉱工業（※）企業に占める割合の66.9%）、前年度比7.5%の増加となった。これを国内・海外別にみると、国内は11兆9013億円（前年度比4.5%増）、海外は14兆8536億円（同10.1%増）とそれぞれ増加となり、国内・海外比率は44.5：55.5となった。業種別にみると、昨年と同様22業種中、海外比率の高い業種が13業種、国内比率の高い業種が9業種となった。

卸売企業の投融資残高は11兆4349億円（商鉱工業に占める割合の28.6%）、前年度比3.6%の増加となった。国内・海外別にみると、国内は5兆3174億円（前年度比▲4.4%減）、海外は6兆1174億円（同11.6%増）となり、国内・海外比率は46.5：53.5となった。業種別にみると、13業種中、建築材料卸売業、鉱物・金属材料卸売業、機械器具卸売業、その他卸売業の4業種で海外比率が高くなっている（表2-9、図2-2）。

1企業当たりの投融資残高をみると、鉱業企業37億円（前年度比77.3%増）、製造企業53億円（同5.4%増）、卸売企業41億円（同▲3.3%減）、小売企業16億円（同4.7%増）となっている。

商鉱工業（※）企業の投資等資産総額（74兆6320億円、前年度比2.0%増）に占める関係会社への投融資割合は53.6%と前年度に比べ2.2ポイントの上昇となった。主な産業をみると、製造企業は60.5%（前年度比2.5ポイント上昇）、卸売企業は54.7%（同1.0ポイント上昇）とそれぞれ前年度を上回った。

図2-2 産業別投資額等の構成比

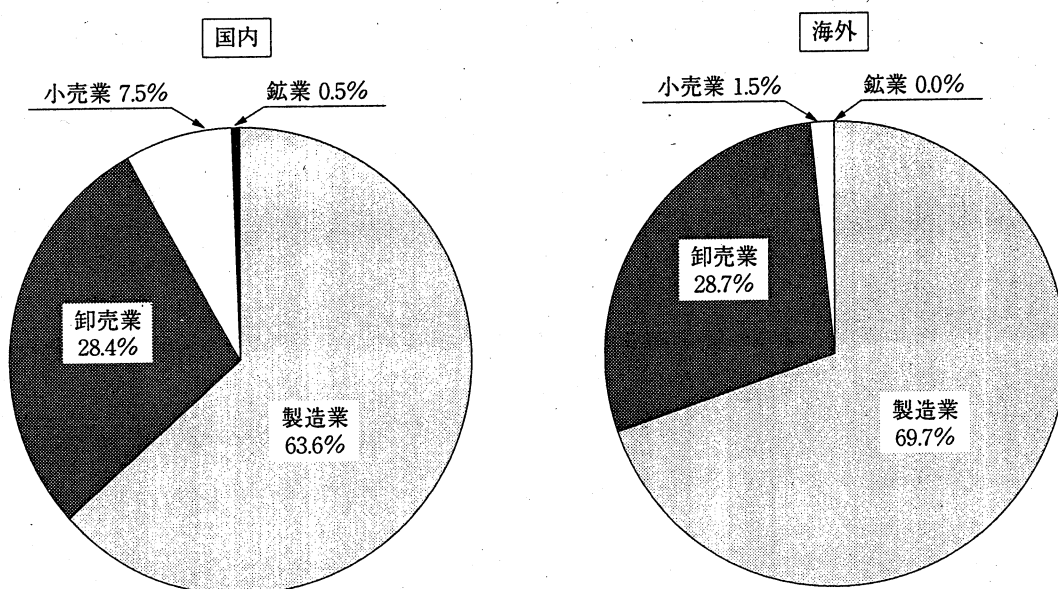


図2-3 業種別投資額等の国内・海外別割合

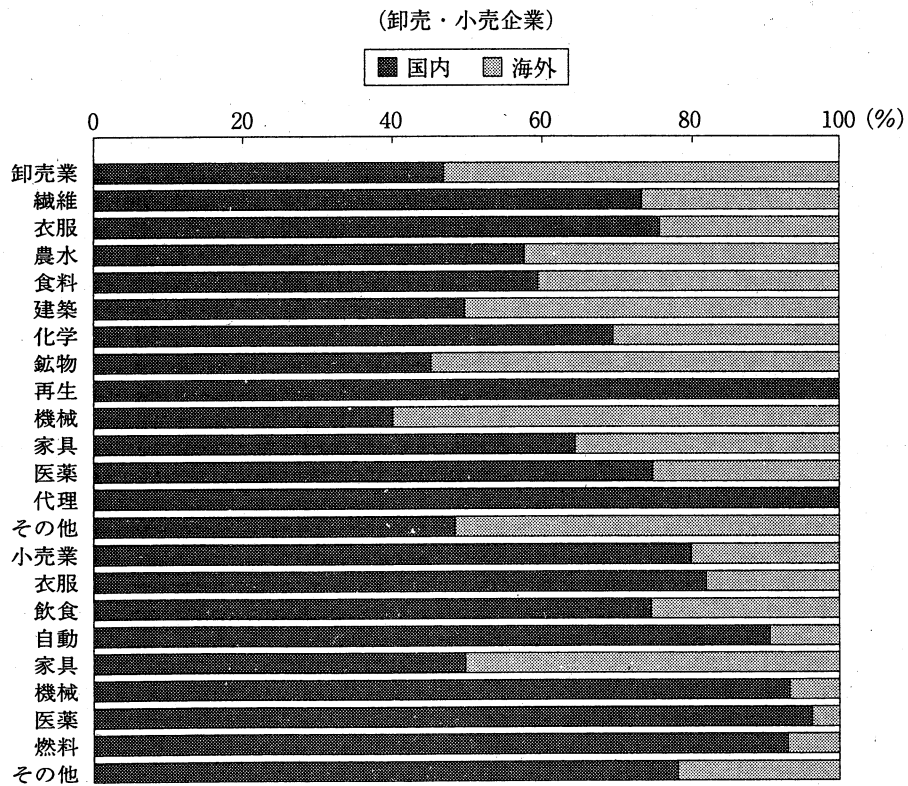
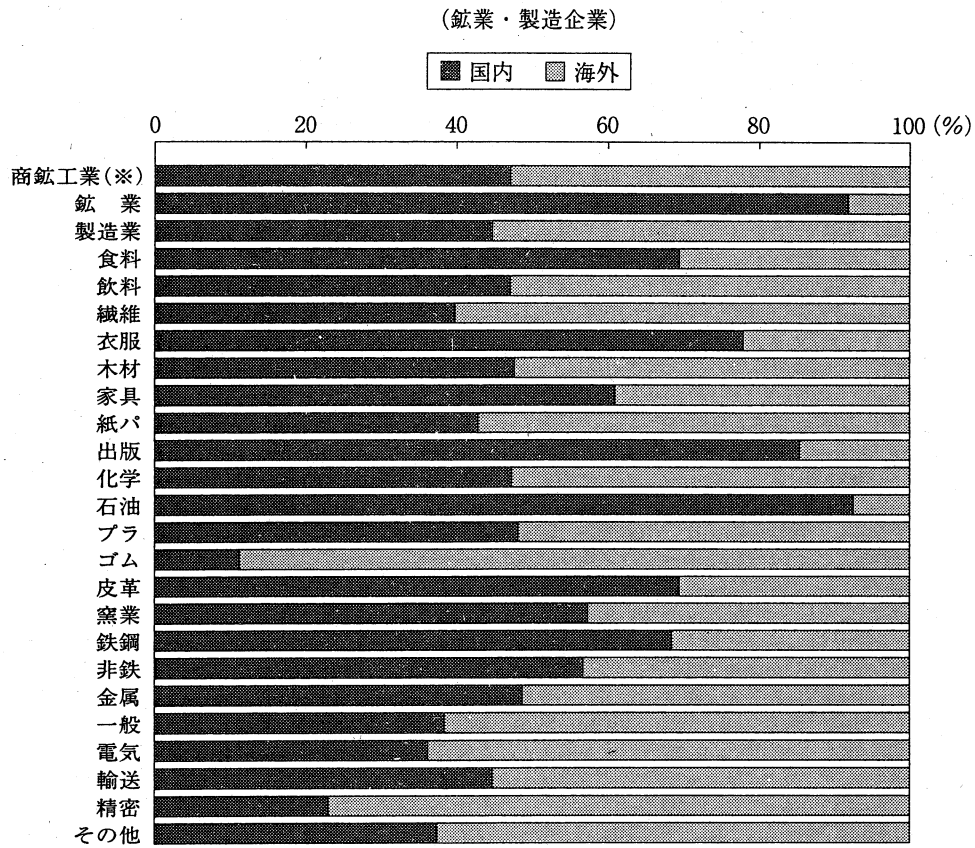


表2-9 関係会社への投資額等

(単位：億円、%)

	海外										投資等資産総額
	国内					海外					
	企業数	1 企 業 た た 融 資 残 高	投 融 資 残 高 計 出 残	資 金 高	そ の 他	企業数	投 融 資 残 高 計 出 残	資 金 高	そ の 他	投資等 資産 総額	
商 鉄 工 業 (※)	8,625	44	376,171	182,778	69,495	2,985	193,393	155,143	38,250	731,810	51.4
構成比			100.0	48.6	18.5		51.4	41.2	10.2		
9 年 度	8,917	45	400,164	187,173	64,859	3,063	212,991	186,482	26,510	746,320	53.6
構成比			100.0	46.8	16.2		53.2	46.6	6.6		
増減率	3.4	2.9	6.4	2.4	▲ 6.7	2.6	10.1	20.2	▲ 30.7	2.0	
8 年 度	31	21	640	571	478	6	70	54	16	2,315	27.6
構成比			100.0	89.2	74.7		10.9	8.4	2.5		
9 年 度	30	37	1,098	1,010	961	5	87	59	28	2,421	45.4
構成比			100.0	92.0	87.5		7.9	5.4	2.6		
増減率	▲ 3.2	77.3	71.6	76.9	▲ 47.3	▲ 16.7	24.3	9.3	75.0	4.6	
製 造	4,937	50	248,884	113,920	38,657	2,127	134,965	107,673	27,292	429,226	58.0
構成比			100.0	45.8	30.2		54.2	43.3	11.0		
9 年 度	5,033	53	267,549	119,013	79,729	2,136	148,536	134,604	13,933	442,073	60.5
構成比			100.0	44.5	29.8		55.5	50.3	5.2		
増減率	1.9	5.4	7.5	4.5	5.9	0.4	10.1	25.0	▲ 48.9	3.0	
卸 売 業	2,626	42	110,412	55,595	30,323	735	54,817	44,409	10,409	205,509	53.7
構成比			100.0	50.4	27.5		49.6	40.2	9.4		
9 年 度	2,813	41	114,349	53,174	33,315	800	61,174	48,968	12,206	209,079	54.7
構成比			100.0	46.5	29.1		53.5	42.8	10.7		
増減率	7.1	▲ 3.3	3.6	▲ 4.4	9.9	8.8	11.6	10.3	17.3	1.7	
8 年 度	1,031	16	16,234	12,693	7,219	117	3,541	3,008	533	94,760	17.1
構成比			100.0	78.2	44.5		21.8	18.5	3.3		
9 年 度	1,041	16	17,169	13,976	8,309	122	3,193	2,850	343	92,747	18.5
構成比			100.0	81.4	48.4		18.6	16.6	2.0		
増減率	1.0	4.7	5.8	10.1	15.1	4.3	▲ 9.8	▲ 5.3	▲ 35.6	▲ 2.1	

注：投資残高計＝国内投資残高計＋海外投資残高計

第3章 企業間取引の状況

1. 売上高・仕入高に占める海外取引高、関係会社取引高

- ・海外売上高、海外仕入高ともに前年度に比べ増加、海外取引比率（売上高・仕入高に占める海外取引高の割合）もそれぞれ上昇となった。
- ・売上高に占める関係会社取引率は18.1%と前年度比3.1ポイントの上昇。仕入高の関係会社取引率は23.9%と前年度比5.7ポイントの上昇。

(1) 海外取引の状況

商鉱工業（※）企業の海外売上高は86兆2千億円と前年度比16.5%の増加、売上高に占める割合（以下、海外売上比率という。）は14.6%と前年度比2.3ポイントの上昇となった（表3-1）。海外仕入高は57兆6千億円と同8.6%増加、仕入高に占める割合（以下、海外仕入比率という。）も14.3%と同1.3ポイントの上昇となっている（表3-2）。

海外売上高を産業別にみると、製造企業が45.2%、卸売企業は54.6%を占めており、海外仕入高は製造企業が22.5%、卸売企業は76.4%となっている。

業種別に海外売上比率をみると、製造企業では加工組立型産業の輸送用機械器具製造業（26.6%）、電気機械器具製造業（23.6%）、一般機械器具製造業（21.7%）等が高く、それぞれ前年度に比べ上昇となった。卸売企業では鉱物・金属材料卸売業（33.2%）、機械器具卸売業（19.3%）が高くそれぞれ上昇となっており、この2業種で卸売企業の95.7%（前年度比1.3ポイント上昇）を占めている。

海外仕入比率の高い主な業種をみると、石油製品・石炭製品製造業が62.3%と前年度比▲0.8ポイントの低下、鉱物・金属材料卸売業は36.4%で同5.2ポイントの上昇となっている。

なお、直接輸出額は海外売上高の64.0%、直接輸入額は海外仕入高の60.7%となった。産業別にみると直接輸出額は製造企業が61.6%、卸売企業が38.2%、直接輸入額は製造企業が30.7%、卸売企業は67.8%を占めている（図3-1）。

① 地域別直接輸出入額

地域別に直接輸出入額をみると、アジアは38.0%、北米30.1%と両地域で約7割を占めている（図3-2）。

アジアとの取引額をみると、製造企業と卸売企業では3：2の割合になっている。製造企業は電気機械器具製造業（製造企業内構成比44.3%）、輸送用機械器具製造業（同19.0%）、一般機械器具製造業（同13.0%）の加工組立型産業が77.4%を占め、卸売企業では総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業が61.8%を占めている。

北米についてみると、製造企業と卸売企業は3：1の割合となっており、製造企業ではアジアと同様に輸送用機械器具製造業（製造企業内構成比41.1%）、電気機械器具製造業（同37.7%）等の加工組立型産業が88.0%を占めている。卸売企業は鉱物・金属材料卸売業52.6%、機械器具卸売業40.5%とこの2業種で約9割を占めている。

直接輸入額を地域別にみると、アジア（39.1%）、北米（24.1%）が高い割合になっている。アジアについてみると、製造企業1：卸売企業2の割合になっており、製造企業では電気機械器具製造業（製造企業内構成比45.0%）、石油製品・石炭製品製造業（同18.0%）の割合が高く、卸売企業では鉱物・金属材

料卸売業（卸売企業内構成比62.0%）、機械器具卸売業（同22.3%）で8割以上を占めている。北米は卸売企業が約8割を占め、鉱物・金属材料卸売業（同55.5%）の割合が高い。

② 商品類別直接輸出入額

商品類別に直接輸出額をみると、電気機器30.0%、輸送機器29.6%、一般機械12.8%と機械類が上位を占めている。直接輸入額は鉱物性燃料が25.1%、電気機器16.2%、食料品11.6%の順となっている（図3-3）。

製造企業の直接輸出額は輸送機器、電気機器等の機械類が8割以上を占め、直接輸入額は鉱物性燃料（製造企業内構成比32.1%）、電気機器（同23.9%）、原材料（同13.2%）などの割合が高い。卸売企業では直接輸出額は機械類が約7割と製造企業と同様に高くなっているが、直接輸入額は鉱物性燃料（22.5%）、食料品（16.1%）、電気機器（13.1%）の順となっている。

（注）直接輸出入額（定義については利用上の注意参照）については、海外売上高・仕入高（海外支店の売上高、外国間取引額、自社名義で通関手続きを行った直接輸出入額の計）の内数である直接輸出入額を特掲することが困難な企業が、他社を通じた海外取引額を含めているため、通関統計の数値より大きくなっている。

(2) 関係会社との取引の状況

売上高に占める関係会社取引高（国内・海外）（以下、関係会社取引率という。）は商鉱工業（※）企業全体で18.1%と前年度に比べ3.1ポイント上昇し、小売企業を除く全ての産業で関係会社との取引率が高くなっている。関係会社取引率が高い製造企業（27.2%）は同3.2ポイントの上昇、輸送用機械器具製造業（43.0%）、電気機械器具製造業（38.3%）等22業種中14業種の関係会社取引率が上昇となった。

仕入高に占める関係会社取引率（国内・海外）は商鉱工業（※）企業全体で23.9%と前年度に比べ5.7ポイント上昇し、小売企業を除く全ての産業で上昇となった。

製造企業（30.4%）は、同3.5ポイントの上昇となり、中でも輸送用機械器具製造業（42.3%）は13.2ポイント上昇、精密機械器具製造業（40.5%）は11.9ポイントの上昇となっている。

表 3-1 国内・海外売上高

(単位: 億円、%)

		売上高計		国内売上高		海外売上高		海外売上高のうち直接輸出額	
			うち関係会社計		うち関係会社		うち関係会社		うち関係会社
商船工業(※)	8年度	6,023,480	900,780	5,283,057	734,085	740,423	166,696	-	-
	構成比	100.0	15.0	87.7	12.2	12.3 100.0	2.8 22.5	-	-
	9年度	5,888,235	1,063,077	5,023,402	865,190	862,357	197,887	551,846	155,097
	構成比	100.0	18.1	85.3	14.7	14.6 100.0	3.4 22.9	9.4 64.0	2.6 18.0
	増減率	▲ 2.2	18.0	▲ 4.9	17.9	16.5	18.7	-	-
鉱業	8年度	5,238	798	4,663	554	575	244	-	-
	構成比	100.0	15.2	89.0	10.6	11.0 100.0	4.7 42.4	-	-
	9年度	5,210	884	4,790	884	420	0	26	0
	構成比	100.0	17.0	91.9	17.0	8.1 100.0	0.0 0.0	0.5 6.3	0.0 0.0
	増減率	▲ 0.5	10.8	2.7	59.6	▲ 27.1	▲ 100.0	-	-
製造業	8年度	2,768,238	663,979	2,404,335	542,873	361,428	121,105	-	-
	構成比	100.0	24.0	86.9	19.6	13.1 100.0	4.4 33.5	-	-
	9年度	2,700,745	733,789	2,308,436	587,343	389,834	146,446	339,970	120,126
	構成比	100.0	27.2	85.5	21.7	14.4 100.0	5.4 37.6	12.6 87.2	4.4 30.8
	増減率	▲ 2.4	10.5	▲ 4.0	8.2	7.9	20.9	-	-
卸売業	8年度	2,545,213	214,088	2,170,783	169,466	374,430	44,622	-	-
	構成比	100.0	8.4	85.3	6.7	14.7 100.0	1.8 11.9	-	-
	9年度	2,521,515	308,241	2,050,725	257,167	470,790	51,074	210,837	34,837
	構成比	100.0	12.2	81.3	10.2	18.7 100.0	2.0 10.8	8.4 44.8	1.4 7.4
	増減率	▲ 0.9	44.0	▲ 5.5	51.8	25.7	14.5	-	-
小売業	8年度	704,790	21,916	703,276	21,191	1,515	725	-	-
	構成比	100.0	3.1	99.8	3.0	0.2 100.0	0.1 47.9	-	-
	9年度	660,765	20,162	659,451	19,795	1,314	367	1,013	135
	構成比	100.0	3.1	99.8	3.0	0.2 100.0	0.1 28.0	0.2 77.1	0.0 10.3
	増減率	▲ 6.2	▲ 8.0	▲ 6.2	▲ 6.6	▲ 13.3	▲ 49.3	-	-

表3-2 国内・海外仕入高

(単位: 億円、%)

		仕入高計		国内仕入高		海外仕入高		海外仕入高のうち直接輸出額	
			うち関係会社計		うち関係会社		うち関係会社		うち関係会社
商鉱工業(※)	8年度	4,091,859	743,132	3,561,851	626,716	530,008	116,416	-	-
	構成比	100.0	18.2	87.0	15.3	13.0 100.0	2.8 22.0	-	-
	9年度	4,014,424	957,458	3,436,785	848,979	575,769	108,479	349,466	78,612
	構成比	100.0	23.9	85.6	21.1	14.3 100.0	2.7 18.8	8.7 60.7	2.0 13.7
	増減率	▲1.9	28.8	▲3.5	35.5	8.6	▲6.8	-	-
鉱業	8年度	1,407	251	1,380	251	27	0	-	-
	構成比	100.0	17.9	98.1	17.9	1.9 100.0	0.0 0.2	-	-
	9年度	1,527	244	1,507	244	20	0	14	0
	構成比	100.0	16.0	98.7	16.0	1.3 100.0	0.0 0.5	0.9 70.0	0.0 0.5
	増減率	8.6	▲2.9	9.2	▲2.9	▲23.6	83.3	-	-
製造業	8年度	1,372,384	368,569	1,239,028	327,319	133,356	41,250	-	-
	構成比	100.0	26.9	90.3	23.9	9.7 100.0	3.0 30.9	-	-
	9年度	1,349,124	410,000	1,217,684	368,207	129,573	41,792	107,388	33,257
	構成比	100.0	30.4	90.3	27.3	9.6 100.0	3.1 32.3	8.0 82.9	2.5 25.7
卸売業	8年度	2,215,225	315,017	1,826,479	241,750	388,746	73,268	-	-
	構成比	100.0	14.2	82.5	10.9	17.5 100.0	3.3 18.8	-	-
	9年度	2,199,921	499,700	1,760,297	434,166	439,624	65,534	236,984	44,359
	構成比	100.0	22.7	80.0	19.7	20.0 100.0	3.0 14.9	10.8 53.9	2.0 10.1
小売業	8年度	502,842	59,294	494,964	57,396	7,879	1,898	-	-
	構成比	100.0	11.8	98.4	11.4	1.6 100.0	0.4 24.1	-	-
	9年度	463,849	47,514	457,297	46,362	6,552	1,152	5,079	995
	構成比	100.0	10.2	98.6	10.0	1.4 100.0	0.2 17.6	1.1 77.5	0.2 15.2
	増減率	▲7.8	▲19.9	▲7.6	▲19.2	▲16.8	▲39.3	-	-

図3-1 産業別直接輸出入の状況（商鉱工業（※））

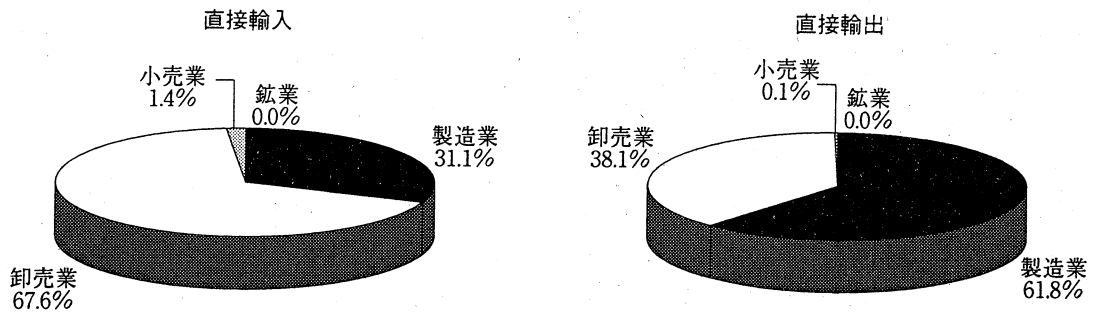


図3-2 地域別直接輸出入の状況（商鉱工業（※））

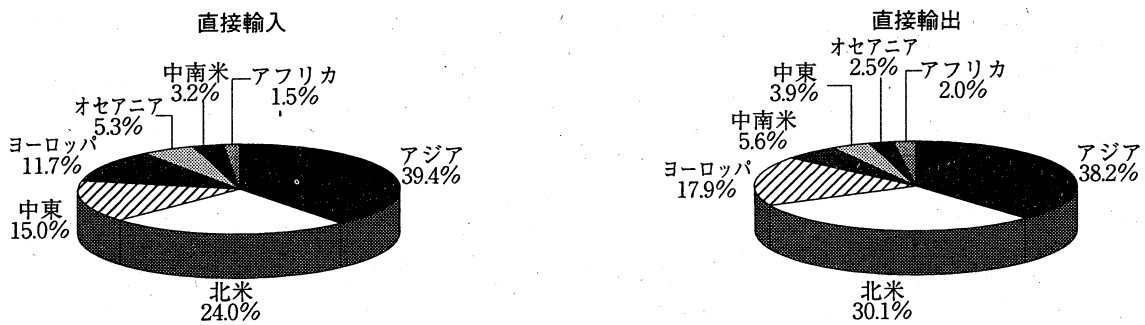
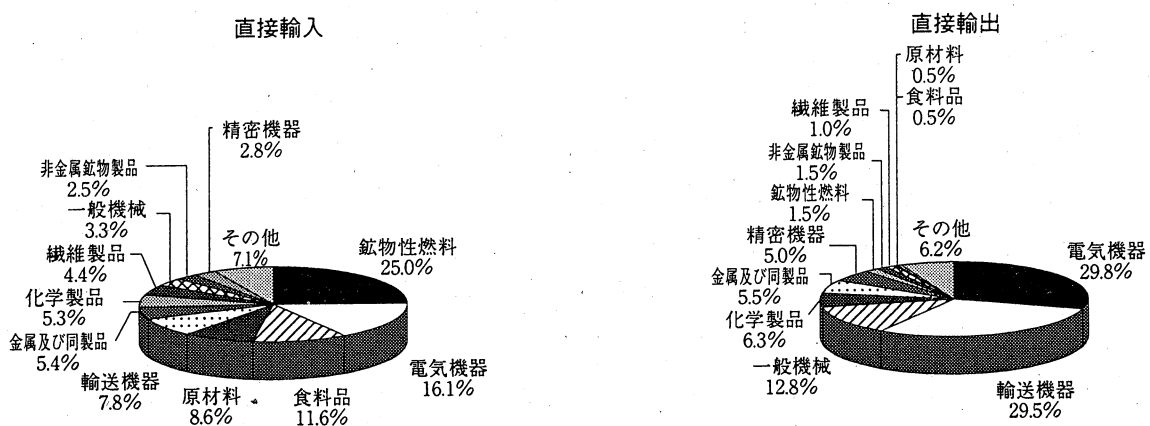


図3-3 商品類別直接輸出入の状況（商鉱工業（※））



2. 生産委託の状況

- ・商鉱工業（※）企業の46.2%にあたる1万1456社の生産委託費は45兆6774億円。
- ・製造企業の69.2%である9,766社の生産委託費は、売上原価の23.5%、40兆2820億円。
- ・製造企業のうち、加工組立型産業の売上原価に占める生産委託費は約3割。

商鉱工業（※）企業のうち生産委託を行った企業は、対象企業の46.2%（以下、生産委託企業比率）を占める1万1456社で、生産委託費は45兆6774億円となった。その生産委託先企業数は、57万1230社で、そのうち96.7%が国内の企業となっており、生産委託費でも国内が92.7%を占めている（表3-3）。

産業別にみると、製造企業では、生産委託企業比率69.2%、9,766社が生産委託を行っており、その生産委託費は、40兆2820億円で、売上原価の23.5%（以下、生産委託費売上原価比率）を占める。卸売企業では、生産委託企業比率が20.1%、生産委託費売上原価比率が15.4%、小売企業では、生産委託企業比率が7.5%、生産委託費売上原価比率は7.8%となった。1企業当たりの生産委託費でみると、製造企業が41.2億円、次いで卸売企業が36.7億円で、小売企業は15.5億円と少なくなっている。

生産委託企業数、生産委託費ともに商鉱工業（※）企業の約9割を占める製造企業を業種別にみると、生産委託費売上原価比率が高いのは、出版・印刷・同関連産業の38.4%で、以下輸送用機械器具製造業の32.5%、精密機械器具製造業の32.0%、一般機械器具製造業の29.6%、電気機械器具製造業の29.3%と加工組立型産業が並んでいる。また、1企業当たりの生産委託先企業数も、出版・印刷・同関連産業が97.3社と最も多く、一般機械器具製造業の84.3社、精密機械器具製造業（74.4社）、輸送用機械器具製造業（62.7社）、電気機械器具製造業（52.1社）と続いている。

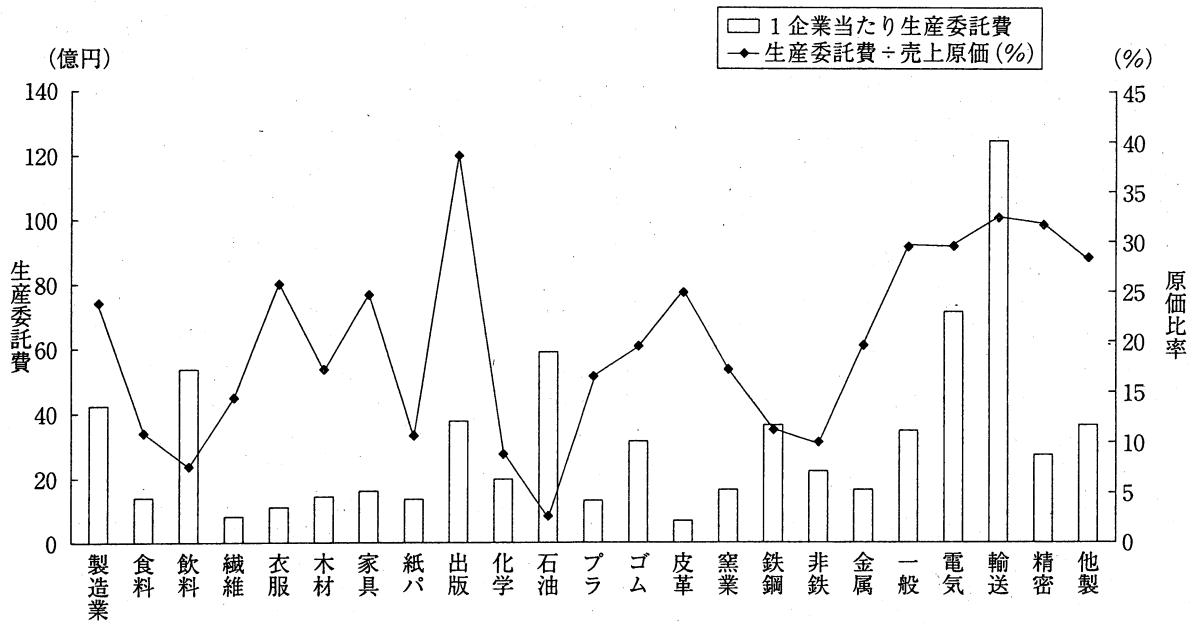
なお、1企業当たりの生産委託費でみると、輸送用機械器具製造業が124.6億円と最も多く、次いで電気機械器具製造業の71.2億円となっており、続いて石油製品・石炭製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業のそれぞれ58.2億円、53.2億円となる。困みに、石油製品・石炭製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業は、製造企業の中でも1企業当たりの売上高、営業費用の大きい上位2業種であり、1企業当たりの生産委託費も大きくなる（図3-4）。

表3-3 生産委託の状況

（単位：億円、%）

	企業数	生産委託した企業数	生産委託企業比率	生産委託先企業数			1企業当たり生産委託先数	生産委託費			1企業当たり生産委託費	生産委託費÷売上原価
				国内	海外	国内		海外				
商鉱工業（※）	24,802	11,456	46.2	571,230	552,439	18,791	49.9	458,774	425,504	33,271	40.0	21.8
鉱業	64	9	14.1	45	45	0	5.0	22	22	0	2.4	2.0
製造業	14,104	9,766	69.2	488,045	471,013	17,032	50.0	402,820	375,532	27,288	41.2	23.5
卸売業	7,028	1,411	20.1	66,249	64,749	1,500	47.0	51,744	45,926	5,818	36.7	15.4
小売業	3,606	270	7.5	16,891	16,632	259	62.6	4,188	4,023	165	15.5	7.8

図3-4 1企業当たりの生産委託費と生産委託費の売上原価比率



3. 技術の所有及び取引状況

(1) 特許権等の所有、使用状況

- ・特許権の所有件数は1企業当たり157件、使用比率は34.8%で使用件数に占める自社開発比率は92.2%であった。
- ・実用新案権は1企業当たり62件の所有、使用比率は42.2%で、自社開発比率は94.1%であった。
- ・意匠権は1企業当たり57件の所有、使用比率は49.8%、自社開発比率は94.2%であった。

① 特許権

特許権を所有している商鉱工業（※）企業は4,632社、所有件数は72万4927件となった。所有件数のうち、自己開発のものは92.3%に当たる66万9060件となっており、使用件数は25万2625件で、これは所有件数の34.8%（以下、使用比率という。）に当たる。なお、使用件数に占める自社開発の割合（以下、自社開発比率）は92.2%となった（表3-4、図3-5）。

1企業当たりでみると、所有件数は157件、うち自社開発が144件となり、使用件数は55件、うち自社開発件数は50件となる。所有件数の9割を占める製造企業をみると、所有件数、自社開発件数、使用件数ともに多いのは電気機械器具製造業（使用比率32.5%）、鉄鋼業（同33.7%）、化学工業（同34.6%）、輸送用機械器具製造業（同32.9%）の順となっている。また、自社開発比率の高い業種は、出版・印刷・同関連産業（96.9%）、その他の製造業（96.2%）、電気機械器具製造業（95.1%）、精密機械器具製造業（95.0%）となっている（図3-6）。

表3-4 特許権所有企業の開発所有件数及び使用件数

	所有企業数	所有企業比率	所有件数		使用件数	所有のうち 使用比率	使用のうち 自社開発の もの	
				自社開発のもの				自社開発比率
商鉱工業（※）	4,632	18.7	724,927	669,060	252,625	34.8	232,943	92.2
製造業	4,024	28.5	647,758	602,912	225,842	34.9	208,519	92.3
卸売業	568	8.1	76,699	65,693	26,426	34.5	24,078	91.1

1企業当たり

	所有件数		使用件数	所有のうち 使用比率	使用のうち 自社開発の もの	自社開発比率
		自社開発のもの				
商鉱工業（※）	157	144	55	34.8	50	92.2
製造業	161	150	56	34.9	52	92.3
卸売業	135	116	47	34.5	42	91.1

図3-5 技術所有の使用割合（商鉱工業（※））

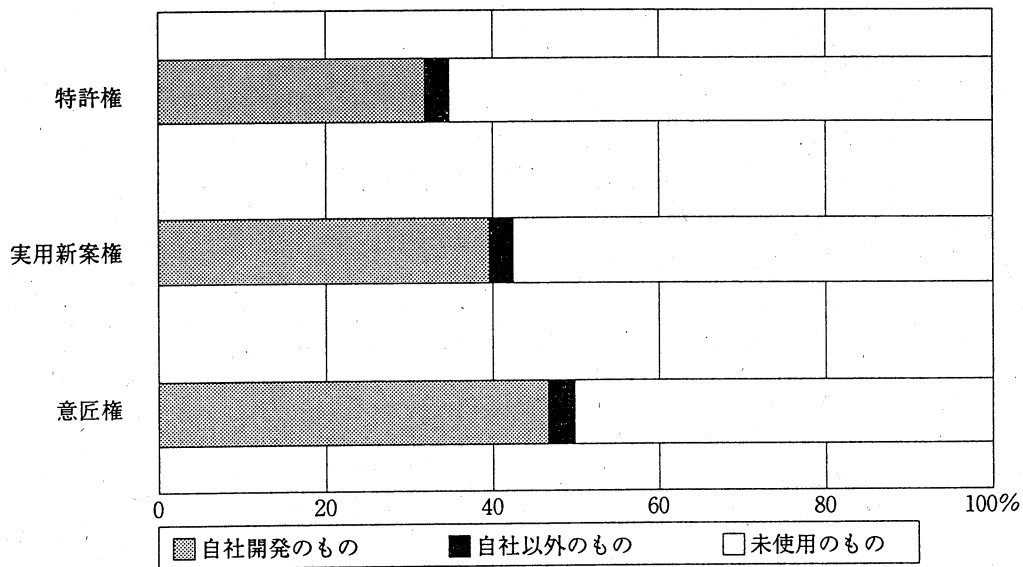
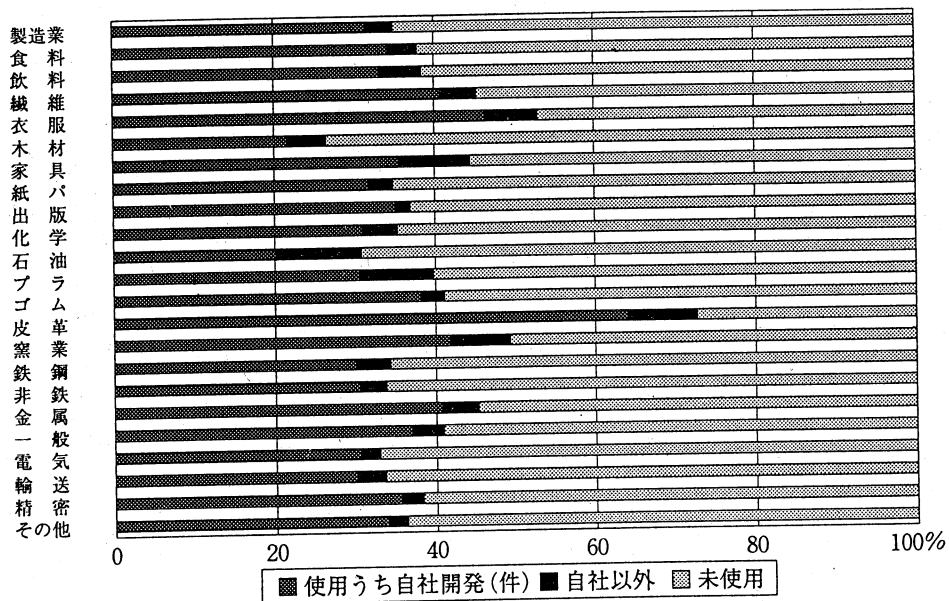


図3-6 所有特許権の使用状況（製造業）



② 実用新案件

実用新案件を所有している商標工業（※）企業は3,682社、所有件数は22万7596件となった。所有件数のうち、自己開発のものは95.6%に当たる21万7483件となっている。使用件数は9万6028件で、これは所有件数の42.2%に当たり、自社開発比率94.1%となっている（表3-5）。

1企業当たりで見ると、所有件数は62件、うち自社開発の所有は59件、使用件数は26件、うち自社開発件数は25件となる。所有件数の約9割を製造企業が占めており、なかでも加工組立型産業（一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業）に属する4業種で所有件数、自社開発件数、使用件数とも製造企業の7割以上を占めている。また、自社開発比率の高い業種は、出版・印刷・同関連産業（98.1%）、その他の製造業（97.4%）、精密機械器具製造業（97.1%）、ゴム製品製造業（96.9%）となっている。

表3-5 実用新案権所有企業の開発所有件数及び使用件数

	所有企業数	所有企業比率	所有件数		使用件数	所有のうち 使用比率	使用のうち 自社開発の もの	
				自社開発のもの				自社開発比率
商標工業（※）	3,682	14.8	227,596	217,483	96,028	42.2	90,356	94.1
製造業	3,122	22.1	200,134	192,134	84,804	42.4	80,009	94.3
卸売業	523	7.4	27,052	24,948	10,957	40.5	10,084	92.0

1企業当たり

	所有件数		使用件数	所有のうち 使用比率	使用のうち 自社開発の もの	自社開発比率
		自社開発のもの				
商標工業（※）	62	59	26	42.2	25	94.1
製造業	64	62	27	42.4	26	94.3
卸売業	52	48	21	40.5	19	92.0

③ 意匠権

意匠権を所有している商標工業（※）企業は3,106社、所有件数は17万6945件となった。所有件数のうち、自己開発のものは92.5%に当たる16万3723件となっている。使用件数は8万8101件で、これは所有件数の49.8%に当たる。自社開発比率は94.2%となっている（表3-6）。

1企業当たりで見ると、所有件数は57件、うち自社開発の所有は53件、使用件数は28件、うち自社開発件数は27件となる。所有件数の多い業種をみると、所有件数が100件を超える業種は、家具・建具・じゅう器等卸売業（所有件数197件、使用比率58.9%）、機械器具卸売業（同141件、同51.2%）、電気機械器具製造業（同120件、同35.7%）の3業種であった。

自社開発比率が高い製造企業は、繊維工業（99.3%）、精密機械器具製造業（98.4%）、化学工業（96.9%）、その他製造業（96.9%）となっている。

表 3-6 意匠権所有企業の開発所有件数及び使用件数

	所有企業数	所有企業比率	所有件数		使用件数	所有のうち 使用比率	使用のうち 自社開発の もの	
				自社開発のもの				自社開発比率
商鉦工業(※)	3,106	12.5	176,945	163,723	88,101	49.8	82,995	94.2
製造業	2,505	17.8	134,550	125,249	64,519	48.0	60,746	94.2
卸売業	535	7.6	41,342	37,448	22,742	55.0	21,453	94.3

1 企業当たり

	所有件数		使用件数	所有のうち 使用比率	使用のうち 自社開発の もの	
		自社開発のもの				自社開発比率
商鉦工業(※)	57	53	28	49.8	27	94.2
製造業	54	50	26	48.0	24	94.2
卸売業	77	70	43	55.0	40	94.3

(2) 技術取引の状況

・製造企業の海外の技術収支比率（供与金額／導入金額）は0.90と前年度に比べ0.08ポイントの上昇。

① 技術取引件数

商鉦工業(※)企業の技術取引をみると、技術導入件数は8万5491件、技術供与件数は1万5814件となった。技術取引件数の大半を製造企業が占めており、導入件数の95.8%、供与件数では80.4%を占めている。

国内・海外別にみると、導入件数は国内が7万9680件で導入件数の93.2%を占めており、供与件数は国内が8,328件で52.7%を占めているが、海外への供与件数が増えたことから前年度に比べ国内比率は5.4ポイントの低下となった（表3-7）。

1企業当たりでみると、導入件数の国内は67.2件（前年度87.0件）、海外は7.3件（同10.6件）と前年度に比べ減少、一方、供与件数は国内12.4件（同7.8件）、海外は13.1件（同5.9件）とそれぞれ前年度に比べ増加となっている。

製造企業の導入件数をみると、国内の88.8%を著作権取引が多い出版・印刷・同関連産業が占めている。海外についても同業種が27.8%、次いで特許権取引が多い電気機械器具製造業が27.0%を占めている。供与件数をみると、国内では特許権取引が多い組立型産業の電気機械器具製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業が52.7%を占め、海外については特許権取引が多い金属製品製造業が58.7%を占めている。

② 技術取引金額

商鉱工業（※）企業の技術取引金額をみると、技術導入金額は5千1百億円で前年度に比べ▲1.0%の減少、技術供与金額は4千1百億円で同6.0%の増加となっている。技術取引金額の大半は製造企業が占めており、導入金額の85.1%、供与金額では88.6%を占めている。

国内・海外別の割合をみると、導入金額は海外が60.4%、一方、供与金額は国内が63.0%を占めている（表3-8）。

1企業当たりの海外の導入金額は、3億82百万円（前年度比▲3.9%減）と前年度に比べ減少、一方、供与金額は4億63百万円（同17.2%増）で増加となっている。国内については導入金額が1億86百万円（同16.5%増）、供与金額は2億68百万円（同20.2%増）とそれぞれ前年度に比べ増加となった。

導入金額の多い製造企業をみると、海外は特許権取引が多い電気機械器具製造業が46.1%、化学工業が19.3%を占めている。国内についても海外と同様特許権取引が多い電気機械器具製造業が32.3%を占め、次いで著作権取引が多い出版・印刷・同関連産業が17.2%を占めている。また、供与金額をみると、海外では特許権取引が多い化学工業が35.6%、電気機械器具製造業が34.6%を占め、国内については、電気機械器具製造業が60.5%を占めている。

表3-7 産業別技術導入件数及び技術供与件数

	技術導入件数						技術供与件数						
	国内			海外			国内			海外			
	企業数	導入件数	1企業当たり	企業数	導入件数	1企業当たり	企業数	供与件数	1企業当たり	企業数	供与件数	1企業当たり	
商鉱工業(※)	8年度	1,156	100,584	87.0	797	8,468	10.6	661	5,136	7.8	628	3,707	5.9
	9年度	1,186	79,680	67.2	800	5,811	7.3	670	8,328	12.4	572	7,486	13.1
	増減率	2.6	▲ 20.8	▲ 22.8	0.4	▲ 31.4	▲ 31.6	1.4	62.1	60.0	▲ 8.9	▲ 8.9	101.9
製造業	8年度	939	85,556	91.1	655	6,217	9.5	569	4,297	7.6	564	3,287	5.8
	9年度	956	76,770	80.3	656	5,099	7.8	569	5,722	10.1	506	6,987	13.8
	増減率	1.8	▲ 10.3	▲ 11.9	0.2	▲ 18.0	▲ 18.1	0.0	33.2	33.2	▲ 10.3	▲ 10.3	112.6
卸売業	8年度	194	14,882	76.7	127	2,215	17.4	86	768	8.9	60	401	6.7
	9年度	200	2,515	12.6	129	654	5.1	92	1,190	12.9	61	478	7.8
	増減率	3.1	▲ 83.1	▲ 83.6	1.6	▲ 70.5	▲ 70.9	7.0	54.9	44.8	1.7	19.2	17.2
小売業	8年度	23	146	6.3	15	36	2.4	6	74	12.3	4	19	4.8
	9年度	29	293	10.1	14	53	3.8	9	1,416	157.3	5	21	4.2
	増減率	26.1	100.7	59.2	▲ 6.7	47.2	57.7	50.0	1,813.5	1,175.7	25.0	10.5	▲ 11.6

表3-8 産業別技術取引金額

	技術導入金額						技術供与金額						
	国内			海外			国内			海外			
	企業数	導入件数	1企業当たり	企業数	導入件数	1企業当たり	企業数	供与件数	1企業当たり	企業数	供与件数	1企業当たり	
商鉱工業(※)	8年度	1,153	184,227	159.8	831	330,733	398.0	580	129,401	223.1	652	257,671	395.2
	9年度	1,085	202,000	186.2	805	307,872	382.4	566	151,737	268.1	558	258,434	463.1
	増減率	▲ 5.9	9.6	16.5	▲ 3.1	▲ 6.9	▲ 3.9	▲ 2.4	17.3	20.2	▲ 14.4	0.3	17.2
製造業	8年度	947	148,829	157.2	688	294,429	427.9	502	112,401	223.9	591	239,787	405.7
	9年度	874	168,264	192.5	660	265,534	402.3	483	125,102	259.0	502	238,168	474.4
	増減率	7.7	13.1	22.5	▲ 4.1	▲ 9.8	▲ 6.0	▲ 3.8	11.3	15.7	▲ 15.1	▲ 0.7	16.9
卸売業	8年度	181	32,948	182.0	127	30,760	242.2	75	16,467	219.6	57	17,297	303.5
	9年度	184	32,185	174.9	128	38,673	302.1	73	21,775	298.3	50	19,730	394.6
	増減率	1.7	▲ 2.3	▲ 3.9	0.8	25.7	24.7	▲ 2.7	32.2	35.9	▲ 12.3	14.1	30.0
小売業	8年度	25	2,450	98.0	16	5,544	346.5	3	533	177.7	4	587	146.8
	9年度	26	1,519	58.4	16	3,647	227.9	10	4,860	486.0	6	536	89.3
	増減率	4.0	▲ 38.0	▲ 40.4	0.0	▲ 34.2	▲ 34.2	233.3	811.8	173.5	50.0	▲ 8.7	▲ 39.1

(百万円)

③ 技術収支

技術導入・供与金額の収支比率（技術供与金額を技術導入金額で除した数値を収支比率とする。）を技術取引の大部分を占める製造企業でみると、製造企業全体では0.84と前年度に比べ0.04ポイントの上昇となった（表3-9）。業種別にみると、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等10業種が前年度に比べ収支比率が上昇となっている。また、収支比率が1を上回る技術収支が黒字の企業はゴム製品製造業、輸送用機械器具製造業等7業種となっている。

国内・海外別にみると、国内は0.74と前年度に比べ▲0.01ポイントの低下、海外は0.90と同0.08ポイントの上昇と平成6年度（0.56）以降年々上昇となっている（図3-7）。海外収支比率を業種別にみると、プラスチック製品製造業、非鉄金属製造業等11業種が上昇となったが、黒字の業種は繊維工業、金属製品製造業が赤字に転じたため前年度の10業種から8業種に減少となった。

導入・供与金額の多い電気機械器具製造業、化学工業、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業の収支をみると、電気機械器具製造業の国内は前年度に引き続き黒字、海外は赤字となっているが、国内・海外とも収支比率は上昇となっている。化学工業は国内が黒字から赤字となったが、海外は前年度に引き続き黒字となっている。輸送用機械器具製造業は国内、海外とも前年度に引き続き黒字、収支比率も上昇となっている。一般機械器具製造業は前年度と同様国内・海外とも赤字となっているが、国内の収支比率は上昇となった。

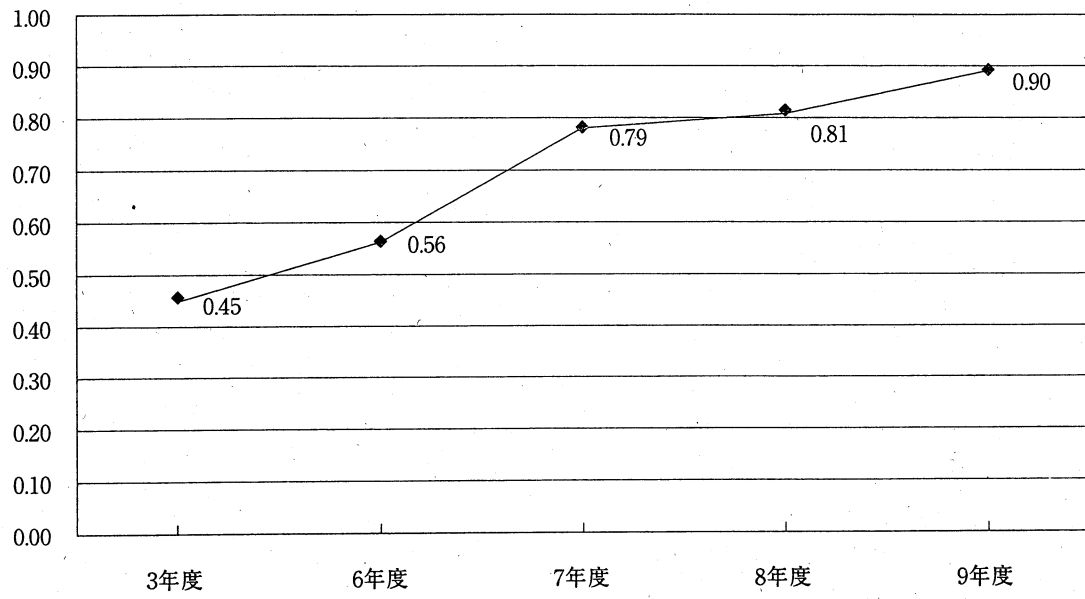
表3-9 主な製造企業の技術収支

(百万円)

		導入金額			供与金額			供与 / 導入			
		計	国内	海外	計	国内	海外	計	国内	海外	
製 造 業	8年度	443,258	148,829	294,429	352,188	112,401	239,787	0.79	0.76	0.81	
	9年度	433,798	168,264	265,534	363,270	125,102	238,168	0.84	0.74	0.90	
	増減率	▲2.1	13.1	▲9.8	3.1	11.3	▲0.7	(0.05)	(▲0.02)	(0.09)	
	化 学 工 業	8年度	57,941	12,649	45,292	95,265	18,867	76,398	1.64	1.49	1.69
		9年度	66,989	15,761	51,228	95,037	10,157	84,880	1.42	0.64	1.66
		増減率	15.6	24.6	13.1	▲0.2	▲46.2	11.1	(▲0.22)	(▲0.85)	(▲0.03)
	一般機械器具製造業	8年度	41,654	7,009	34,645	16,310	5,166	11,144	0.39	0.74	0.32
		9年度	37,376	7,850	29,526	15,177	6,673	8,504	0.41	0.85	0.29
		増減率	▲10.3	12.0	▲14.8	▲6.9	29.2	▲23.7	(0.02)	(0.11)	(▲0.03)
	電気機械器具製造業	8年度	192,054	47,155	144,899	148,008	59,700	88,308	0.77	1.27	0.61
		9年度	176,707	54,380	122,327	158,011	75,723	82,288	0.89	1.39	0.67
		増減率	8.0	15.3	▲15.6	6.8	26.8	▲6.8	(0.12)	(0.12)	(0.06)
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	8年度	16,769	4,815	11,954	31,632	4,839	26,793	1.89	1.00	2.24	
	9年度	15,853	5,750	10,103	31,001	6,430	24,571	1.96	1.12	2.43	
	増減率	▲5.5	19.4	▲15.5	▲2.0	32.9	▲8.3	(0.07)	(0.12)	(0.19)	

「供与/導入」の増減率欄は変動幅（ポイント）である。

图 3-7 海外技術収支比率（製造業）



第4章 国内事業の展開状況

1. 商鉱工業（※）企業の国内子会社の状況

- ・国内に子会社・関連会社を保有する企業数は、前年度に比べ減少。
- ・国内の子会社・関連会社数も前年度に比べ減少。
- ・1企業当たりの国内子会社・関連会社の保有数は、ほぼ横ばい。

国内に子会社・関連会社（以下、国内子会社）を有する商鉱工業（※）企業は1万375社から9,888社（前年度比▲4.7%減）へと減少となった。また、国内子会社数も5万8448社から5万6128社（同▲4.0%減）へと減少した。

企業全体における国内子会社を保有する企業の割合（以下、保有企業比率）は、商鉱工業（※）企業で41.2%から39.9%と前年度に比べ▲1.4ポイントの低下となった。産業別にみた保有企業比率は、製造企業で38.5%（前年度比▲1.6ポイント低下）、卸売企業で45.6%（同▲0.8ポイント低下）、小売企業で33.8%（同▲1.5ポイント低下）となった。

保有する国内子会社数を産業別にみると、製造企業が3万3567社から3万1881社（前年度比▲5.0%減）へ、卸売企業で1万9555社から1万9117社（同▲2.2%減）へ、小売企業でも5,136社から4,953社（同▲3.6%減）へと軒並み減少となった。

しかし、1企業当たりで見ると、商鉱工業（※）企業平均では5.7社と前年度に比べほぼ横ばい、産業別では、卸売企業が5.9社から6.0社、小売企業でも3.9社から4.1社とわずかに増加し、製造企業で5.9社とほぼ横ばいとなっている（表4-1）。

表4-1 企業の国内子会社の保有状況

（増減率：%、変動幅：ポイント）

		企業数	子会社・関連会社を保有する企業数			子会社・関連会社数			
			国内に保有する企業数	保有企業比率（%）		国内子会社数	国内子会社の割合（%）	1企業当たり国内子会社保有数	
商 鉱 工 業（※）	8 年 度	25,171	11,098	10,375	41.2	76,149	58,448	76.8	5.6
	9 年 度	24,802	10,632	9,888	39.9	74,752	56,128	75.1	5.7
	増減率（変動幅）	▲ 1.5	▲ 4.2	▲ 4.7	（▲ 1.4）	▲ 1.8	▲ 4.0	（▲ 1.7）	0.0
鉱 業	8 年 度	63	39	39	61.9	202	190	94.1	4.9
	9 年 度	64	35	35	54.7	188	177	94.1	5.1
	増減率（変動幅）	1.6	▲ 10.3	▲ 10.3	（▲ 7.2）	▲ 6.9	▲ 6.8	（0.1）	0.2
製 造 業	8 年 度	14,251	6,233	5,706	40.0	43,892	33,567	76.5	5.9
	9 年 度	14,104	5,955	5,425	38.5	42,389	31,881	75.2	5.9
	増減率（変動幅）	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 4.9	（▲ 1.6）	▲ 3.4	▲ 5.0	（▲ 1.3）	▲ 0.0
卸 売 業	8 年 度	7,122	3,482	3,311	46.5	26,493	19,555	73.8	5.9
	9 年 度	7,028	3,396	3,208	45.6	26,825	19,117	71.3	6.0
	増減率（変動幅）	▲ 1.3	▲ 2.5	▲ 3.1	（▲ 0.8）	1.3	▲ 2.2	（▲ 2.5）	0.1
小 売 業	8 年 度	3,735	1,344	1,319	35.3	5,562	5,136	92.3	3.9
	9 年 度	3,606	1,246	1,220	33.8	5,350	4,953	92.6	4.1
	増減率（変動幅）	▲ 3.5	▲ 7.3	▲ 7.5	（▲ 1.5）	▲ 3.8	▲ 3.6	（0.2）	0.2

2. 製造企業における国内事業の展開状況

- ・製造企業の売上高専業比率は、82.0%で前年度に比べ0.3ポイントとわずかに上昇。
- ・企業内（売上高）における本業以外の事業展開は、製造業分野のその他業種への展開が中心。
- ・国内子会社の本業比率は、36.2%で前年度に比べわずかに低下。
- ・企業外（国内子会社）においては、その他の事業分野の構成比が上昇。

(1) 製造企業における売上高にみる事業展開

製造企業の売上高にみる事業展開の状況を、専業比率〔売上高全体に占める本業（売上高第1位の業種）の売上高〕及び兼業比率（1－専業比率）によりみることとする。

製造企業平均の専業比率は82.0%と、前年度に比べ0.3ポイントとやや上昇した。しかし、製造業22業種中14業種で専業比率は低下しており、その兼業先は本業以外での製造業分野となっている。ちなみに前年度に比べ兼業比率の上昇した精密機械器具製造業（31.4%、前年度比4.6ポイント上昇）や非鉄金属製造業（28.1%、同3.0ポイント上昇）は、ともに電気機械器具製造業の分野への展開となっている（表4-2、4-3）。

また、兼業比率が20%を超える業種は、化学工業（29.9%、同0.1ポイント上昇）、精密機械器具製造業（31.4%、同4.6ポイント上昇）など、前年度に引き続き11業種となった。

表4-2 鉱業及び製造企業の売上高における事業展開状況

(%、ポイント)

	専業比率		兼業比率		鉱業分野		製造業分野		卸・小売業分野		その他の事業分野	
		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅
鉱業	80.0	1.7	20.0	▲ 1.7	—	—	6.9	1.1	9.3	▲ 2.6	3.9	▲ 0.3
製造業	82.0	0.3	18.0	▲ 0.3	8.7	0.2	0.0	▲ 0.2	7.7	▲ 0.5	1.6	▲ 0.0
食料品製造業	81.0	0.3	19.0	▲ 0.3	4.3	0.0	—	—	13.6	▲ 0.2	1.1	▲ 0.2
飲料・たばこ・飼料製造業	85.3	▲ 1.7	14.7	1.7	5.1	2.5	—	—	8.8	▲ 0.9	0.8	0.1
繊維工業	77.9	▲ 1.0	22.1	1.0	10.9	0.6	—	—	8.8	0.5	2.4	▲ 0.0
衣服・その他の繊維製品製造業	87.8	▲ 1.8	12.2	1.8	3.5	0.2	—	—	7.7	1.5	1.0	0.1
木材・木製品製造業	81.1	▲ 0.8	18.9	0.8	4.9	▲ 0.8	—	—	11.7	1.5	2.4	0.2
家具・装備品製造業	73.6	▲ 2.3	26.4	2.3	10.7	2.9	—	—	14.7	▲ 0.5	1.0	▲ 0.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	80.1	▲ 1.2	19.9	1.2	5.1	0.9	—	—	14.0	0.3	0.8	▲ 0.0
出版・印刷・同関連産業	88.9	▲ 1.6	11.1	1.6	1.7	0.2	—	—	3.7	0.1	5.6	1.3
化学工業	70.1	▲ 0.1	29.9	0.1	11.7	1.4	0.0	▲ 1.4	17.4	▲ 1.3	0.8	▲ 0.1
石油製品・石炭製品製造業	87.2	4.5	12.8	▲ 4.5	3.4	0.9	0.1	▲ 0.8	8.3	▲ 5.0	1.1	▲ 0.4
プラスチック製品製造業	82.0	0.6	18.0	▲ 0.6	6.2	▲ 0.3	—	—	11.3	0.0	0.5	▲ 0.4
ゴム製品製造業	79.3	1.3	20.7	▲ 1.3	12.3	2.1	—	—	8.1	▲ 3.3	0.2	▲ 0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	89.2	▲ 1.1	10.8	1.1	2.1	▲ 0.1	—	—	8.0	1.6	0.6	▲ 0.4
窯業・土石製品製造業	69.8	4.8	30.2	▲ 4.8	9.3	▲ 7.8	0.6	8.4	15.5	1.9	4.7	0.9
鉄鋼業	77.2	1.4	22.8	▲ 1.4	11.6	▲ 0.4	—	—	3.0	▲ 0.3	8.2	▲ 0.8
非鉄金属製造業	71.9	▲ 3.0	28.1	3.0	17.8	4.4	0.1	▲ 4.3	8.3	▲ 1.9	1.9	0.5
金属製品製造業	77.2	▲ 1.5	22.8	1.5	11.2	1.2	—	—	10.0	0.4	1.7	▲ 0.1
一般機械器具製造業	75.1	0.1	24.9	▲ 0.1	16.0	▲ 1.0	0.0	1.0	6.8	0.6	2.1	0.3
電気機械器具製造業	87.1	▲ 0.5	12.9	0.5	7.5	1.1	—	—	4.9	▲ 0.5	0.6	▲ 0.1
輸送用機械器具製造業	90.5	2.4	9.5	▲ 2.4	6.7	▲ 2.1	—	—	2.1	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1
精密機械器具製造業	68.6	▲ 4.6	31.4	4.5	22.8	5.3	—	—	7.6	▲ 0.3	1.0	▲ 0.4
その他の製造業	74.4	▲ 4.8	25.6	4.8	9.3	4.3	—	—	10.4	0.1	5.8	0.3

(%)

表 4-3 製造企業の兼業状況

製造業	製造業分野 (本業以外)									卸・小売業分野									その他の事業分野								
	1位			2位			3位			1位			2位			3位			1位			2位			3位		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位			
食料品製造業	飲料	2.1	化学	1.1	1.1	プラ	0.0	食料(卸)	8.4	農畜(卸)	3.0	食料(小)	0.6	サービス業	0.3	飲食店	0.3	不動産	0.2								
飲料・たばこ・飼料製造業	食料	3.3	化学	0.8	紙パ	0.0	食料(卸)	5.8	農畜(卸)	1.1	その他(卸)	0.6	不動産	0.5	サービス業	0.1	飲食店	0.1									
繊維工業	衣服	3.7	輸送	1.6	プラ	1.3	繊維(卸)	4.8	衣服(卸)	1.3	家具(卸)	1.1	不動産	1.4	サービス業	0.6	建設業	0.2									
衣服・その他の繊維製品製造業	繊維	1.5	プラ	0.7	一般	0.4	衣服(卸)	6.3	衣服(小)	0.5	その他(卸)	0.4	不動産	0.4	サービス業	0.2	運輸	0.0									
木材・木製品製造業	家具	2.1	金属	0.7	プラ	0.3	建材(卸)	7.1	家具(卸)	3.9	その他(小)	0.2	建設業	1.1	不動産	0.3	サービス業	0.2									
家具・装備品製造業	金属	2.7	その他	2.2	木材	1.3	家具(卸)	10.4	機械(卸)	1.2	衣服(卸)	0.8	建設業	0.8	サービス業	0.1	不動産	0.0									
パルプ・紙・紙加工品製造業	化学	1.2	プラ	1.1	出版	0.5	その他(卸)	11.6	建材(卸)	1.1	化学(卸)	0.4	不動産	0.4	サービス業	0.2	建設業	0.0									
出版・印刷・関連産業	その他	0.6	一般	0.3	紙パ	0.2	その他(卸)	2.0	機械(卸)	0.5	建材(卸)	0.3	サービス業	4.4	不動産	0.4	運輸	0.0									
化学工業	窯業	2.5	プラ	1.8	電気	0.8	化学(卸)	7.8	医薬(卸)	4.7	機械(卸)	1.3	建設業	0.4	建設業	0.2	不動産	0.1									
石油製品・石炭製品製造業	化学	1.8	窯業	0.2	金属	0.0	鉱物(卸)	7.0	化学(卸)	0.6	その他(卸)	0.1	サービス業	0.2	建設業	0.1	不動産	0.1									
プラスチック製品製造業	紙パ	0.8	一般	0.8	電気	0.6	化学(卸)	4.3	その他(卸)	4.1	機械(卸)	0.8	運輸	0.1	建設業	0.1	サービス業	0.1									
ゴム製品製造業	輸送	3.7	プラ	3.1	その他	1.0	その他(卸)	4.6	機械(卸)	1.8	化学(卸)	0.6	不動産	0.0	サービス業	0.0	—	—									
なめし革・同製品・毛皮製造業	ゴム	1.9	—	—	—	—	衣服(卸)	4.2	その他(卸)	3.0	建材(卸)	0.6	建設業	0.4	不動産	0.0	—	—									
窯業・土石製品製造業	電気	1.4	その他	1.4	一般	1.3	建材(卸)	9.1	家具(卸)	2.4	その他(卸)	0.9	建設業	3.1	不動産	0.7	サービス業	0.5									
鉄鋼業	非鉄	2.3	一般	1.7	金属	1.5	鉱物(卸)	1.8	機械(卸)	0.6	建材(卸)	0.2	建設業	4.1	サービス業	3.6	不動産	0.2									
非鉄金属製造業	電気	6.7	輸送	1.8	一般	1.6	鉱物(卸)	5.7	機械(卸)	0.9	その他(卸)	0.8	建設業	1.0	サービス業	0.6	不動産	0.1									
金属製品製造業	電気	1.9	プラ	1.9	一般	1.7	鉱物(卸)	3.8	機械(卸)	1.9	その他(卸)	1.8	建設業	0.8	サービス業	0.5	不動産	0.2									
一般機械器具製造業	輸送	6.1	電気	1.9	金属	1.7	機械(卸)	5.4	その他(卸)	0.5	機械(小)	0.3	サービス業	1.5	建設業	0.3	不動産	0.1									
電気機械器具製造業	一般	4.4	精密	0.7	輸送	0.6	機械(卸)	4.5	外国間	0.1	鉱物(卸)	0.0	建設業	0.3	サービス業	0.2	運輸	0.0									
輸送用機械器具製造業	一般	2.5	電気	1.2	金属	0.6	機械(卸)	1.8	外国間	0.1	その他(卸)	0.1	建設業	0.4	サービス業	0.2	不動産	0.0									
精密機械器具製造業	電気	9.4	一般	6.1	化学	1.4	機械(卸)	6.3	医薬(小)	0.4	医薬(卸)	0.3	建設業	0.5	サービス業	0.4	不動産	0.0									
その他の製造業	電気	5.5	一般	0.4	精密	0.3	その他(卸)	8.1	その他(小)	0.5	機械(卸)	0.4	サービス業	2.7	建設業	1.3	不動産	0.5									

(2) 製造企業における国内子会社による事業展開 [付表：表4-1参照]

国内子会社の進出分野の状況についてみると、製造企業で親企業と同じ業種（以下、本業）を営む子会社の全体に占める割合（以下、本業比率）は、36.2%と前年度に比べわずかに低下となった。一方、非製造業分野の子会社が占める割合は、前年度に比べ▲0.3ポイント低下し50.6%となったが、その他の事業分野における子会社構成比は同0.8ポイント上昇し28.0%となった（表4-4）。

業種別に子会社の本業比率をみると、製造企業22業種のうち、金属製品製造業、非鉄金属製造業、精密機械器具製造業など12業種で前年度に比べ本業比率は低下した。そのうち、石油製品・石炭製品製造業、非鉄金属製造業など8業種でサービス業を含むその他の事業分野の構成比が上昇した。

表4-4 製造企業における国内子会社の進出分野別展開状況

(増減率：%、変動幅：ポイント)

		国内子会社		製造業					
		計	構成比	製造業		本業		その他	
					構成比		構成比		構成比
製造業	8年度	33,567	100.0	16,480	49.1	12,173	36.3	4,307	12.8
	9年度	31,881	100.0	15,746	49.4	11,545	36.2	4,201	13.2
	増減率 (変動幅)	▲5.0	(0.0)	▲4.5	(0.3)	▲5.2	(▲0.1)	▲2.5	(0.3)

		非製造業											
		構成比		鉱業		卸売業		小売業		その他事業			
			構成比		構成比		構成比		構成比	構成比	サービス業	構成比	
製造業	8年度	17,087	50.9	133	0.4	5,773	17.2	2,056	6.1	9,125	27.2	5,089	15.2
	9年度	16,135	50.6	146	0.5	5,446	17.1	1,625	5.1	8,918	28.0	4,971	15.6
	増減率 (変動幅)	▲5.6	(▲0.3)	9.8	(0.1)	▲5.7	(▲0.1)	▲21.0	(▲1.0)	▲2.3	(0.8)	▲2.3	(0.4)

(3) 製造企業における企業内・企業外事業展開の比較

企業における売上高にみる事業展開を企業内事業展開、子会社による事業展開を企業外事業展開とし、比較することとする。

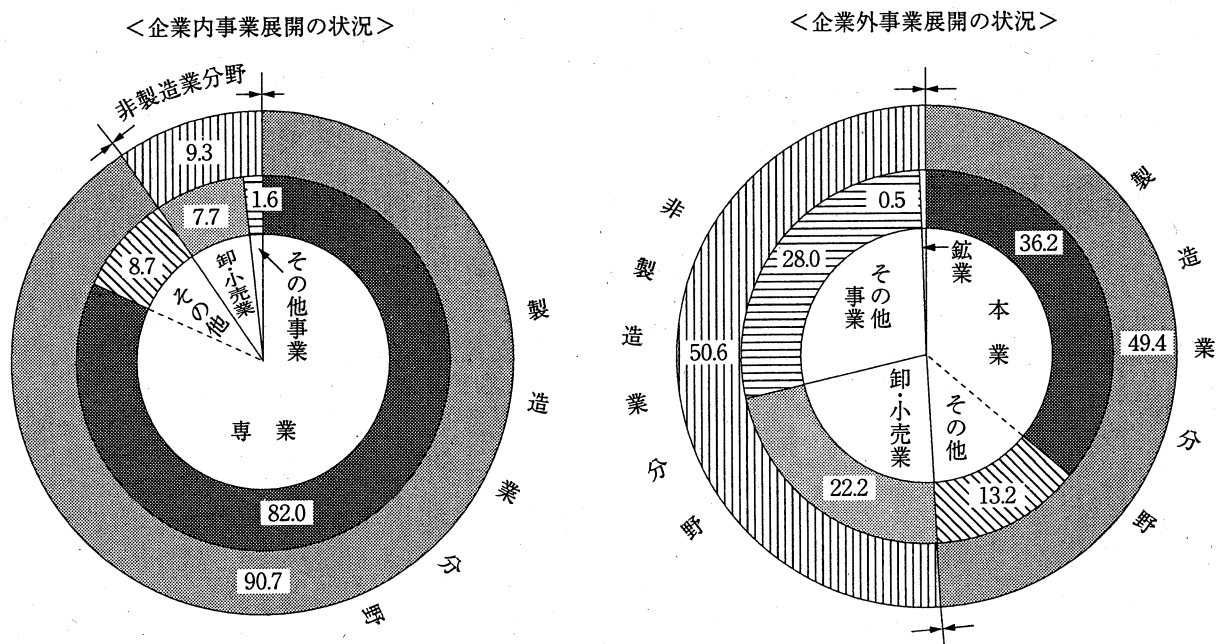
企業内事業展開における専業比率は82.0%、企業外事業展開における本業比率は36.2%となっており、企業内においては本業への集中度が高く、企業外においては本業以外の分野が事業展開の中心となっている（図4-1）。

また、本業以外の分野への事業展開状況をみると、企業内においては本業以外の製造業分野（8.7%）、卸・小売業分野（7.7%）への展開となっているが、企業外においては、サービス業を中心にその他の事業分野（28.0%）、自社関連製品を取り扱う卸売業を中心に卸・小売業分野（22.2%）への展開となっている。

業種別にみると、企業内・企業外事業展開ともに専業比率、本業比率の下がった業種は、精密機械器具製造業、非鉄金属製造業、金属製品製造業など8業種となった。その展開状況をみると、企業内では、精密機械器具製造業、非鉄金属製造業、金属製品製造業などを含む7業種が本業以外の製造業分野中心の展開となっており、企業外では、非鉄金属製造業など5業種がその他の事業分野へ、金属製品製造業が卸売・小売業分野へ、精密機械器具製造業等2業種は本業以外の製造業分野への展開となっている。

図4-1 製造企業における企業内外の事業展開の状況

(単位：%)



3. 卸売・小売企業における国内事業の展開状況

- ・卸売企業、小売企業の売上高専業比率は、前年度に比べ低下。
- ・国内子会社の本業比率は、卸売企業で前年度に比べ上昇、小売企業で横ばい。
- ・業種別では、卸売企業は、企業内・企業外で卸・小売業分野へ、小売企業は、企業外でその他事業分野へ事業展開。

(1) 卸売・小売企業における売上高にみる事業展開の状況

卸売企業、小売企業の兼業分野は、卸・小売業分野内での他業種への進出と非卸・小売業分野への進出に分けられる。前者については、取扱商品の多様化を意味し、製造企業の場合の同分野内での他業種への進出とは若干意味が異なる。

卸売企業の専業比率は、62.8%と前年度に比べ▲0.3ポイント低下した。また、小売企業の専業比率も67.0%と同▲1.1ポイント低下した（表4-5）。

卸売企業全体では、兼業分野における卸・小売業分野内での比率が低下したが、業種別では兼業比率の上昇した7業種のうち、6業種で卸・小売業分野の比率が上昇した。

また、小売企業は、兼業分野での卸・小売業分野の比率が上昇となった。ただし、百貨店、スーパーなど他品目、多商品を取り扱う企業が中心に位置する織物・衣服・身の回り品小売業や飲食料品小売業では専業比率が上昇した。

表4-5 卸・小売企業の売上高における事業展開状況

(%、ポイント)

	専業比率		兼業比率		卸・小売業分野		製造業分野		鉱業分野		その他事業分野	
		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅
卸売業	62.8	▲ 0.3	37.2	0.3	30.9	▲ 0.4	3.9	0.4	0.1	▲ 0.0	2.3	0.3
繊維品卸売業	60.9	▲ 1.0	39.1	1.0	36.1	1.8	2.4	▲ 1.0	-	-	0.6	0.1
衣服・身の回り品卸売業	82.9	▲ 1.2	17.1	1.2	13.3	1.2	3.1	0.0	-	-	0.7	▲ 0.0
農畜産物・水産物卸売業	79.7	▲ 2.5	20.3	2.5	11.9	1.4	6.7	0.9	0.1	0.0	1.5	0.1
食料・飲料卸売業	86.4	3.0	13.6	▲ 3.0	8.2	▲ 3.8	4.6	0.7	-	-	0.8	0.1
建築材料卸売業	69.4	▲ 0.1	30.6	0.1	13.0	▲ 0.8	7.7	0.6	0.3	0.0	9.6	0.3
化学製品卸売業	74.1	0.4	25.9	▲ 0.4	19.0	▲ 1.0	5.3	0.5	-	-	1.6	0.1
鉱物・金属材料卸売業	43.2	▲ 8.0	56.8	8.0	53.7	7.6	1.2	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	1.7	0.6
再生資源卸売業	71.0	▲ 7.7	29.0	7.7	21.2	11.6	5.1	▲ 2.4	-	-	2.7	▲ 1.5
機械器具卸売業	69.2	13.3	30.8	▲ 13.3	21.2	▲ 16.5	6.3	2.5	-	-	3.2	0.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	71.5	1.3	28.5	▲ 1.3	14.9	▲ 2.5	11.0	0.7	-	-	2.6	0.5
医薬品・化粧品等卸売業	89.6	▲ 0.0	10.4	0.0	8.2	0.6	2.1	▲ 0.6	0.0	▲ 0.0	0.2	0.0
代理商・仲立業	84.5	1.3	15.5	▲ 1.3	12.4	▲ 2.8	2.1	1.9	-	-	1.0	▲ 0.4
その他の卸売業	82.7	▲ 0.9	17.3	0.9	10.9	0.4	4.8	0.3	0.0	-	1.6	0.2
小売業	67.0	▲ 1.1	33.0	1.1	26.7	0.7	0.5	0.2	0.0	▲ 0.0	5.8	0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	60.9	0.4	39.1	▲ 0.4	36.8	▲ 0.4	0.1	▲ 0.0	-	-	2.1	0.0
飲食料品小売業	61.1	0.5	38.9	▲ 0.5	34.4	▲ 1.2	0.7	0.3	-	-	3.8	0.5
自動車・自転車小売業	80.2	▲ 2.2	19.8	2.2	3.3	0.5	0.1	0.0	-	-	16.3	1.7
家具・建具・じゅう器小売業	58.4	▲ 3.0	41.6	3.0	38.3	2.7	1.7	1.1	-	-	1.5	▲ 0.8
家庭用機械器具小売業	75.7	▲ 2.8	24.3	2.8	21.1	3.0	0.1	0.0	-	-	3.0	▲ 0.2
医薬品・化粧品小売業	69.7	1.8	30.3	▲ 1.8	28.4	▲ 2.1	0.9	0.4	-	-	1.0	▲ 0.0
燃料小売業	73.4	▲ 1.3	26.6	1.3	22.7	1.5	0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	3.6	▲ 0.0
その他の小売業	70.7	▲ 0.5	29.3	0.5	22.4	▲ 0.2	1.6	0.6	-	-	5.3	0.0

表 4-6 卸・小売企業の兼業状況

(%)

卸売業	卸・小売業分野 (本業以外)									製造業分野									その他の事業分野								
	1位			2位			3位			1位			2位			3位			1位			2位			3位		
	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	
繊維品卸売業	衣服(卸)	17.6	機械(卸)	6.0	化学(卸)	4.1	繊維	1.4	衣服	0.6	輸送	0.2	不動産	0.4	サービス業	0.1	飲食店	0.0									
衣服・身の回り品卸売業	繊維(卸)	3.7	機械(卸)	1.4	衣服(小)	1.4	化学	0.9	衣服	0.9	皮革	0.5	サービス業	0.3	不動産	0.2	金融	0.0									
農畜産物・水産物卸売業	食料(卸)	7.5	その他(卸)	1.0	鉱物(卸)	0.6	食料	6.5	飲料	0.1	化学	0.0	運輸	0.8	農水	0.2	不動産	0.2									
食料・飲料卸売業	農畜(卸)	3.6	食料(小)	0.8	その他(卸)	0.5	食料	3.1	飲料	1.2	化学	0.3	飲食店	0.2	運輸	0.2	サービス業	0.2									
建築材料卸売業	鉱物(卸)	2.5	化学(卸)	2.4	機械(卸)	2.4	窯業	3.8	木材	1.5	化学	1.0	建設業	7.6	不動産	1.2	サービス業	0.5									
化学製品卸売業	機械(卸)	4.0	建材(卸)	2.6	鉱物(卸)	2.0	化学	3.0	プラ	0.8	一般	0.4	建設業	0.9	サービス業	0.2	不動産	0.1									
鉱物・金属材料卸売業	機械(卸)	18.9	外国間	9.1	化学(卸)	5.7	石油	0.7	非鉄	0.2	鉄鋼	0.1	不動産	1.1	建設業	0.2	サービス業	0.2									
再生資源卸売業	鉱物(卸)	14.9	外国間	2.0	家具(卸)	1.4	鉄鋼	2.8	紙パ	0.8	輸送	0.5	サービス業	1.0	建設業	0.9	運輸	0.6									
機械器具卸売業	外国間	6.2	鉱物(卸)	4.4	その他(卸)	2.2	電気	4.5	一般	0.6	金属	0.3	サービス業	1.7	不動産	0.8	建設業	0.5									
家具・建具・じゅうり器等卸売業	その他(卸)	6.4	建材(卸)	2.0	機械(卸)	1.3	家具	5.5	その他	2.1	プラ	1.5	建設業	1.6	サービス業	0.3	運輸	0.3									
医薬品・化粧品等卸売業	機械(卸)	1.6	その他(卸)	0.8	食料(卸)	0.8	化学	1.8	精密	0.2	繊維	0.0	サービス業	0.1	不動産	0.0	建設業	0.0									
代理商・仲立業	農畜(卸)	5.4	機械(小)	4.1	繊維(卸)	1.2	鉄鋼	2.1	-	-	-	-	サービス業	0.6	金融	0.1	運輸	0.1									
その他卸売業	機械(卸)	2.0	化学(卸)	1.3	その他(卸)	1.1	その他	1.4	非鉄	0.8	紙パ	0.7	サービス業	0.6	建設業	0.3	運輸	0.3									
小売業	卸・小売業分野 (本業以外)																										
	1位			2位			3位			1位			2位			3位			1位			2位			3位		
繊維物・衣服・身の回り品小売業	食料(小)	15.5	その他(小)	8.4	家具(小)	6.9	衣服	0.1	皮革	0.0	プラ	0.0	不動産	0.5	飲食店	0.5	金融	0.3									
飲食料品小売業	衣服(小)	11.9	家具(小)	3.8	その他(小)	3.8	食料	0.4	精密	0.2	飲料	0.0	サービス業	1.3	不動産	1.3	飲食店	0.6									
自動車・自転車小売業	機械(卸)	1.9	燃料(小)	0.3	その他(小)	0.1	輸送	0.1	窯業	0.0	鉄鋼	0.0	サービス業	13.9	金融	0.5	不動産	0.1									
家具・建具・じゅうり器等小売業	その他(小)	10.1	衣服(小)	6.1	機械(小)	5.7	家具	1.2	金属	0.3	一般	0.2	サービス業	0.6	不動産	0.3	建設業	0.3									
家庭用機械器具小売業	その他(小)	5.9	機械(卸)	3.9	家具(卸)	1.3	出版	0.1	金属	0.0	電気	0.0	サービス業	2.0	運輸	0.3	不動産	0.3									
医薬品・化粧品小売業	その他(小)	8.9	食料(小)	6.8	家具(小)	2.4	化学	0.9	食料	0.0	-	-	サービス業	0.7	不動産	0.1	飲食店	0.0									
染料小売業	鉱物(卸)	11.7	機械(小)	1.6	その他(小)	1.3	化学	0.1	紙パ	0.0	輸送	0.0	サービス業	1.3	運輸	0.8	建設業	0.6									
その他の小売業	家具(小)	5.1	機械(小)	3.5	食料(小)	2.6	紙パ	0.4	プラ	0.2	電気	0.2	サービス業	2.5	建設業	0.9	飲食店	0.8									

(2) 卸売・小売企業における国内子会社による事業展開 [付表：表4-2、4-3参照]

卸売企業における国内子会社の進出分野の状況についてみると、卸売企業で本業を営む子会社の全体に占める割合（本業比率）は、22.4%と前年度に比べ0.7ポイント上昇した。一方、非卸売業分野の子会社構成比は、▲0.6ポイント低下し63.4%となった（表4-7）。

業種別にみると、建築材料卸売業や機械器具卸売業など卸売企業13業種中、7業種で本業比率が上昇した。

小売企業における国内子会社の進出分野の状況をみると、小売企業の本業比率は、前年度横ばいの25.7%となり、非小売業分野の構成比は同1.7ポイント上昇し58.7%となった（表4-8）。

業種別にみると、医薬品・化粧品小売業やその他の小売業等の4業種で本業比率は低下したものの、家具・建具・じゅう器小売業で前年度に比べ2.6ポイント上昇したのをはじめ他の4業種では本業比率が上昇となった。

表4-7 卸売企業における国内子会社の進出分野別展開状況

(構成比、増減率：%、変動幅：ポイント)

親企業の産業	国内子会社計	構成比	卸売業分野		本業		その他		
			構成比	構成比	構成比	構成比			
卸売業	8年度	19,555	100.0	7,036	36.0	4,253	21.7	2,783	14.2
	9年度	19,117	100.0	6,990	36.6	4,290	22.4	2,700	14.1
	増減率 (変動幅)	▲2.2	(0.0)	▲0.7	(0.6)	0.9	(0.7)	▲3.0	(▲0.1)

	8年度	非卸売業分野		小売業		製造業		鉱業		その他事業		サービス業	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
卸売業	8年度	12,519	64.0	2,795	14.3	4,521	23.1	96	0.5	5,107	26.1	2,386	12.2
	9年度	12,127	63.4	2,629	13.8	4,375	22.9	109	0.6	5,014	26.2	2,423	12.7
	増減率 (変動幅)	▲3.1	(▲0.6)	▲5.9	(▲0.5)	▲3.2	(▲0.2)	13.5	(0.1)	▲1.8	(0.1)	1.6	(0.5)

表4-8 小売企業における国内子会社の進出分野別展開状況

(構成比、増減率：%、変動幅：ポイント)

親企業の産業	国内子会社計	構成比	小売業分野		本業		その他		
			構成比	構成比	構成比	構成比			
小売業	8年度	5,136	100.0	2,206	43.0	1,319	25.7	887	17.3
	9年度	4,953	100.0	2,046	41.3	1,275	25.7	771	15.6
	増減率 (変動幅)	▲3.6	(0.0)	▲7.3	(▲1.7)	▲3.3	(0.0)	▲13.1	(▲1.7)

	8年度	非小売業分野		御売業		製造業		鉱業		その他		サービス業	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
小売業	8年度	2,930	57.0	364	7.1	353	6.9	2	0.0	2,211	43.0	1,104	21.5
	9年度	2,907	58.7	365	7.4	426	8.6	2	0.0	2,114	42.7	1,028	20.8
	増減率 (変動幅)	▲0.8	(1.7)	0.3	(0.3)	20.7	(1.7)	0.0	(0.0)	▲4.4	(▲0.3)	▲6.9	(▲0.7)

(3) 卸売・小売企業における企業内・企業外の事業展開の比較

卸売企業の企業内事業展開（売上高）における専業比率62.8%、企業外事業展開（国内子会社進出）における本業比率は22.4%となっており、企業外における本業分野への事業展開は低い割合となっている（図4-2）。

本業以外の分野への進出状況を見ると、企業内の場合は、本業以外の卸・小売業分野（30.9%）が中心となっているが、企業外の場合は卸・小売業分野（27.9%）、製造業分野（22.9%）、その他事業分野（26.2%）と多方面にわたっている。

小売企業の企業内事業展開における専業比率は67.0%、企業外事業展開における本業比率は25.7%と卸売企業同様に低い割合となっている（図4-3）。

本業以外の分野への進出状況を見ると、企業内の場合は、本業以外の卸・小売業分野（26.7%）が中心となっているが、企業外の場合は卸・小売業分野（22.9%）よりもその他事業分野（42.7%）への事業展開の割合が高く、卸売企業と展開が異なっている。

業種別にみると、卸売企業の場合、鉱物・金属材料卸売業や農畜産物・水産物卸売業など4業種で企業内・企業外事業展開ともに兼業比率が上昇した。その展開先をみると、企業内では卸・小売業分野へ、企業外でも、4業種で卸・小売業分野での比率が上昇した。

小売企業では、自動車・自転車小売業、家庭用機械器具小売業、その他の小売業の3業種で企業内・企業外事業展開で兼業比率が上昇した。その展開先は、企業内ではそれぞれ、その他の事業分野、卸・小売業分野、製造業分野と分かれているが、企業外ではその他の小売業が卸・小売業分野への展開となっているものの、他の2業種はその他事業分野への展開となっている。

図4-2 卸売企業における企業内外の事業展開の状況

(単位：%)

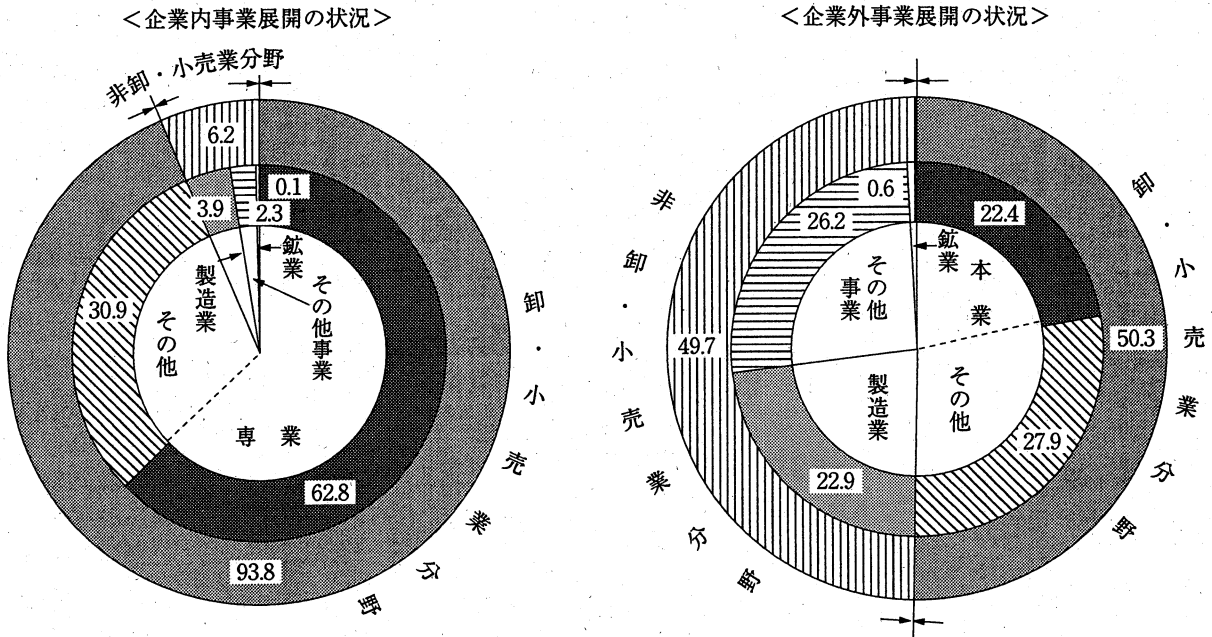
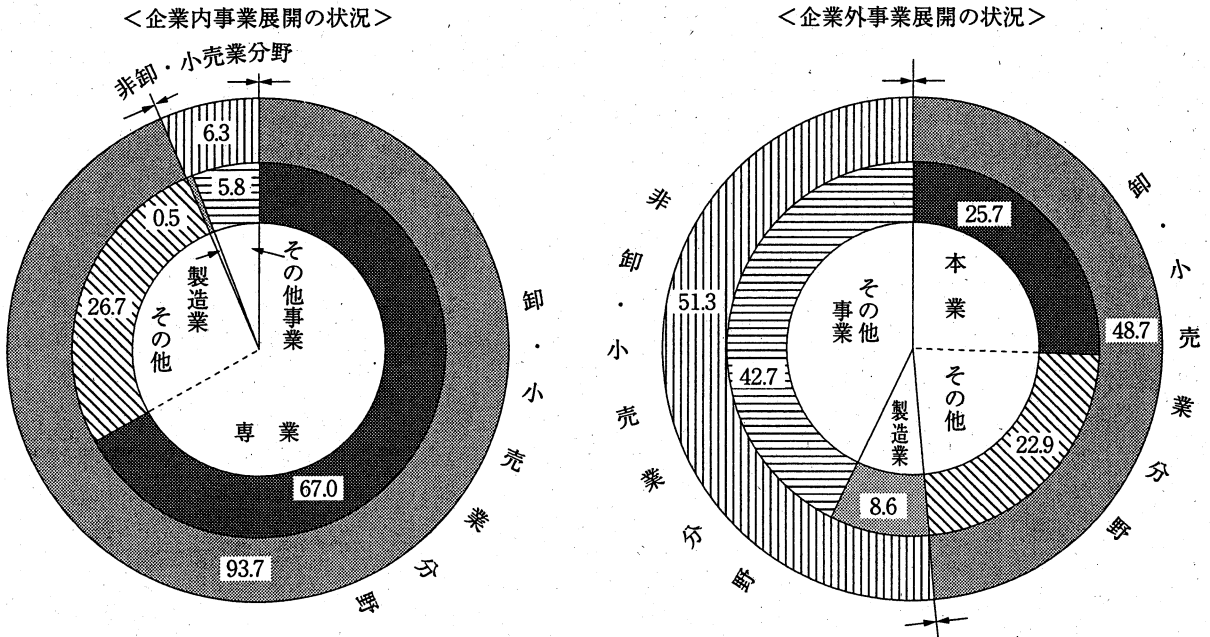


図4-3 小売企業における企業内外の事業展開の状況

(単位：%)



第5章 海外事業の展開状況

1. 海外子会社の状況

- ・海外子会社数は1万8624社となり、前年度比5.2%の増加。
- ・1企業当たりの保有数は小売企業では0.2社減少したが、鉱業企業では0.2社、製造企業では0.1社、卸売企業では0.5社とそれぞれ増加。
- ・子会社を有する上位業種は、製造企業では加工組立型産業、卸売企業では総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業、機械器具卸売業、小売企業では織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業。

海外に子会社・関連会社（以下、海外子会社という。）を保有する商鉱工業（※）企業は3,398社、前年度比0.4%の増加となった。海外子会社数も1万8624社となり、同5.2%の増加となった（表5-1）。

産業別に海外子会社を保有する企業をみると、製造企業が2,363社（前年度比▲1.3%減）と前年度に比べ減少したが、卸売企業は891社（同4.9%増）、小売企業は139社（同2.2%増）と増加した（図5-2）。

海外子会社数では、小売企業が397社（前年度比▲6.8%減）と減少したが、製造企業は1万508社（同1.8%増）となり、窯業・土石製品製造業、その他の製造業など22業種中11業種が増加。卸売企業は7,708社（同11.1%増）となり、衣服・身の回り品卸売業、総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業など13業種中8業種が増加した。

表5-1 企業の海外子会社保有状況

		企業数	海外子会社を有する企業数	海外子会社・関連会社数		子会社保有企業比率(%)	1企業当たり保有数	
				関連会社数	構成比(%)			
商鉱工業(※)	8年度	25,171	3,384	17,701	100.0	13.4	5.2	
	9年度	24,802	3,398	18,624	100.0	13.7	5.5	
	増減率(%)	▲1.5	0.4	5.2				
	鉱業	8年度	63	6	12	0.1	9.5	2.0
		9年度	64	5	11	0.1	7.8	2.2
		増減率(%)	1.6	▲16.7	▲8.3			
	製造業	8年度	14,251	2,393	10,325	58.3	16.8	4.3
		9年度	14,104	2,363	10,508	56.4	16.8	4.4
		増減率(%)	▲1.0	▲1.3	1.8			
卸売業	8年度	7,122	849	6,938	39.2	11.9	8.2	
	9年度	7,028	891	7,708	41.4	12.7	8.7	
	増減率(%)	▲1.3	4.9	11.1				
小売業	8年度	3,735	136	426	2.4	3.6	3.1	
	9年度	3,606	139	397	2.1	3.9	2.9	
	増減率(%)	▲3.5	2.2	▲6.8				

1企業当たりの海外子会社保有数は、鉱業企業は2.0社から2.2社に増加、製造企業は4.3社から4.4社に増加、卸売企業は8.2社から8.7社に増加、小売企業は3.1社から2.9社に減少となった(図5-3)。

図5-1 産業別海外子会社を保有する企業割合

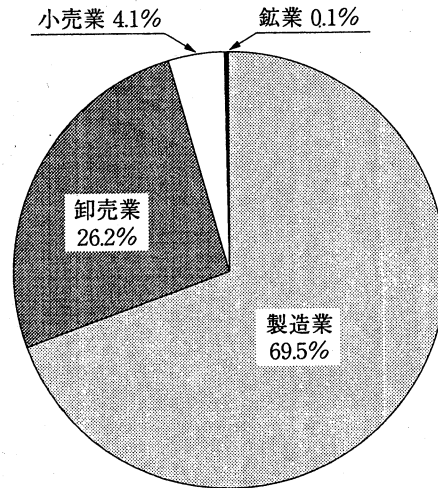


図5-2 海外子会社保有企業数、子会社数増減率

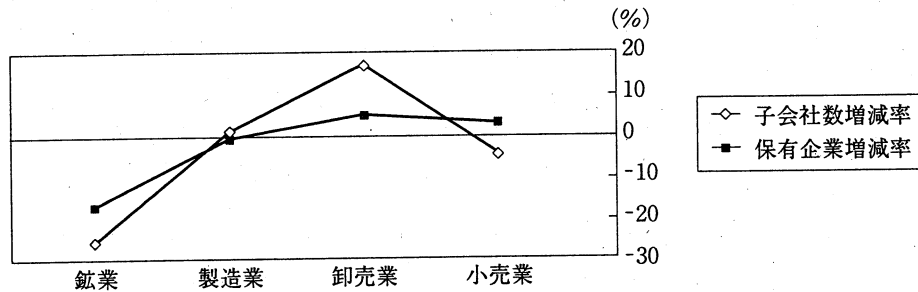
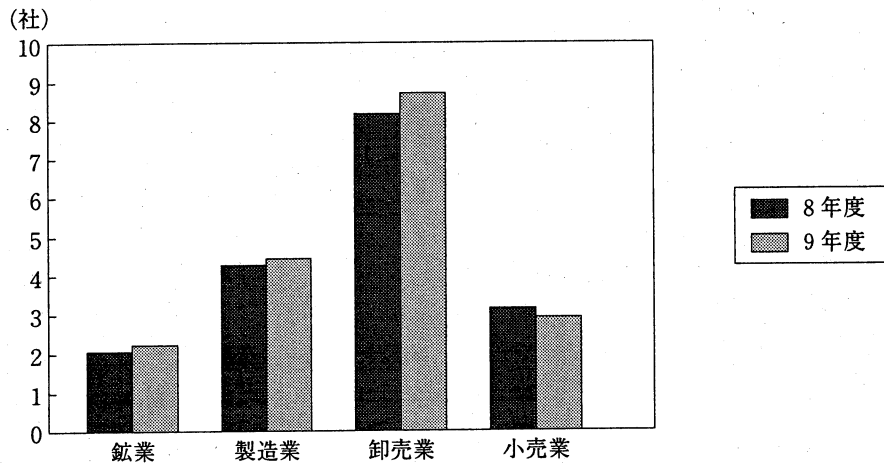


図5-3 1企業当たり海外子会社保有数

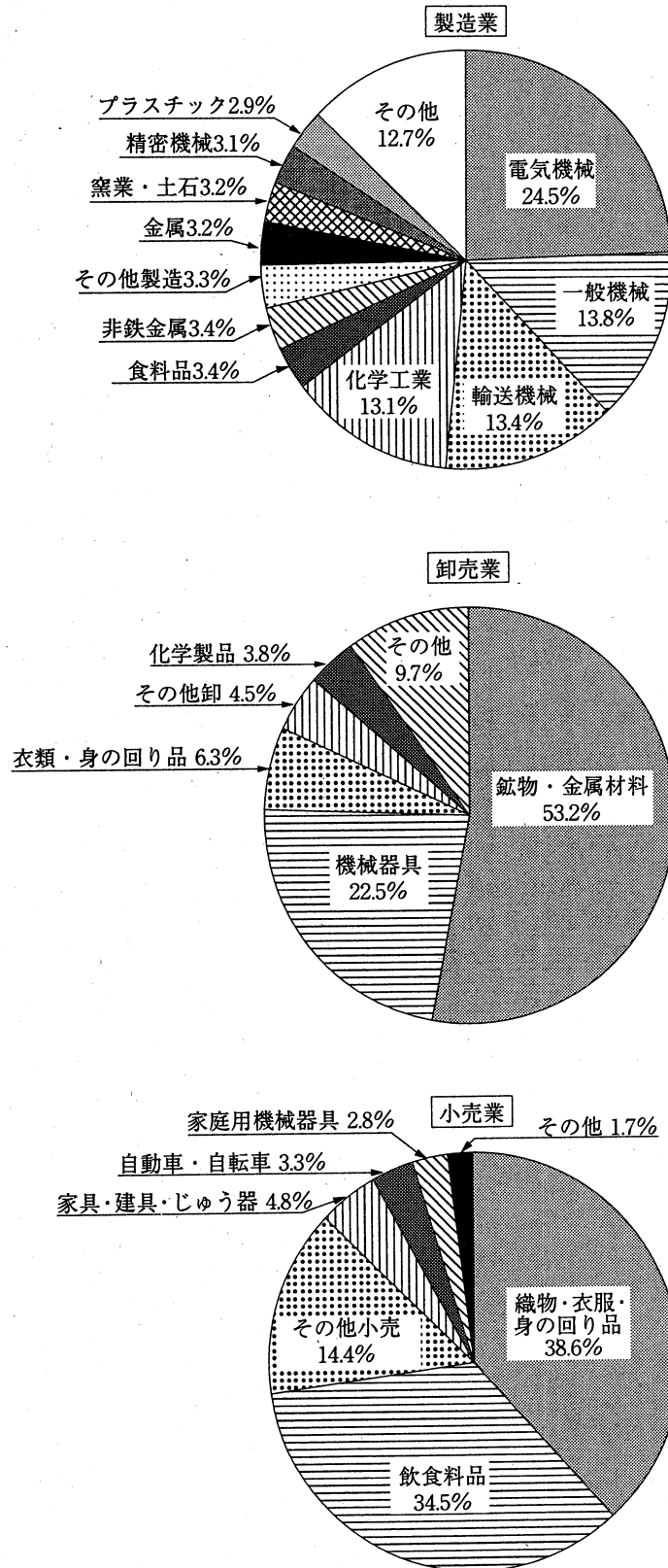


海外への進出上位業種をみると、製造企業では電気機械器具製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業などの加工組立型産業が上位を占め、この3業種で51.7%を占めている(図5-4)。

卸売企業は総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業と機械器具卸売業が上位を占めており、この2業種で75.7%を占めている。

小売企業は織物・衣服・身の回り品小売業と飲食料品小売業の2業種で73.1%を占めている。

図5-4 海外子会社の進出上位業種



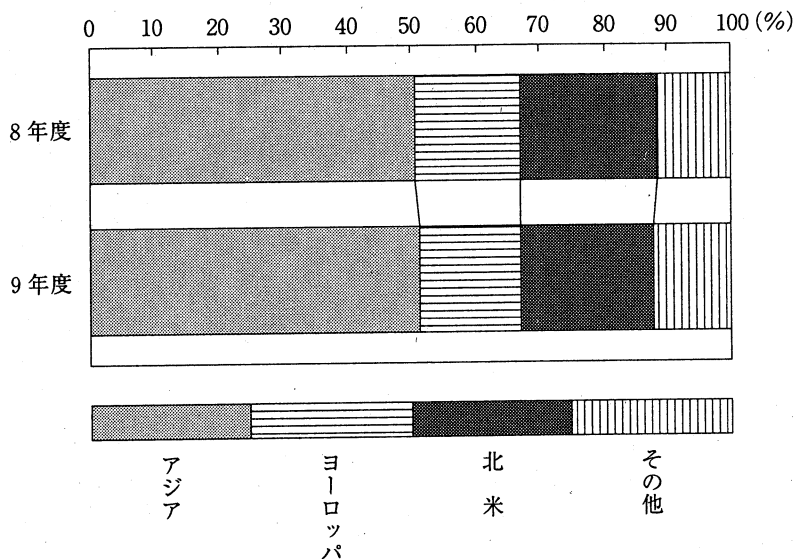
2. 海外子会社の地域別構成

- ・商鉱工業（※）企業の5割超がアジアに集中、アジアは前年度比6.5%の増加。
- ・産業別にみると、卸売業のアジアへの伸びが高く、同17.6%の増加。

商鉱工業（※）企業の海外子会社を進出地域別にみると、アジアが9,559社（前年度比6.5%増）、北米が3,879社（同1.7%増）、ヨーロッパが3,011社（同2.7%増）、その他の地域（以下、その他という。）が2,175社（同9.7%増）となった（表5-2）。

地域別の構成比をみると、アジアが51.3%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇、その他も11.7%と同0.5%上昇した。一方、北米が20.8%となり、同▲0.7ポイント低下、ヨーロッパも16.2%と同▲0.4ポイント低下した（図5-5）。

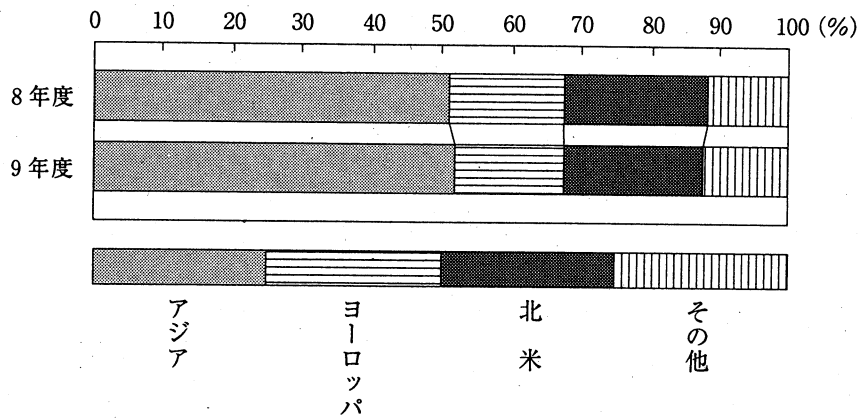
図5-5 商鉱工業（※）の地域別子会社構成比



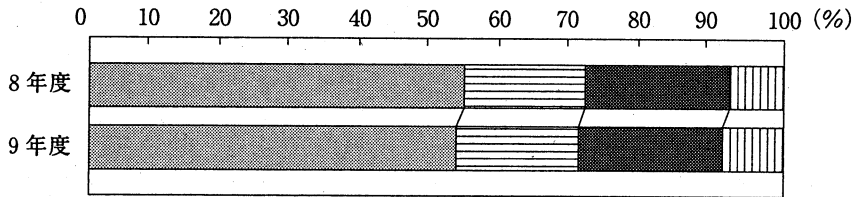
産業別にみると、製造企業の海外子会社（1万508社、前年度比1.8%増）はアジアが5,594社（同0.8%増）、北米が2,252社（同2.3%増）、ヨーロッパが1,823社（同2.1%増）、その他が839社（同6.9%増）となり、それぞれ前年度に比べ増加した。構成比をみると、北米が21.4%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇、その他が8.0%と同0.4ポイント上昇、ヨーロッパが17.3%となり、同横ばい、アジアが53.2%と同▲0.6ポイントの低下となった（図5-6）。

卸売企業はアジアが3,742社（前年度比17.6%増）、北米が1,548社（同2.5%増）、ヨーロッパが1,141社（同4.1%増）、その他が1,277社（同11.1%増）とそれぞれ増加した。構成比をみると、北米が20.1%となり、前年度に比べ▲1.7ポイント低下、ヨーロッパが14.8%と同▲1.0ポイント低下、その他が16.6%となり、同横ばい、一方、アジアは48.5%となり、同2.6ポイント上昇した。小売企業はアジアが220社（前年度比▲6.0%減）、北米が77社（同▲21.4%減）、ヨーロッパが47社（同▲7.8%減）となり、その他が53社（同23.3%増）となった。構成比をみるとアジアが55.4%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇、その他が13.4%と同3.3ポイント上昇、一方、北米は19.4%となり、同▲3.6ポイント低下、ヨーロッパが11.8%となり、同▲0.2ポイント低下した。

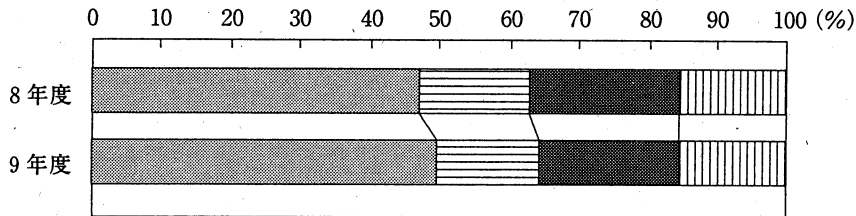
図5-6 商鋳工業(※)の地域別子会社構成比



製造業



卸売業



小売業

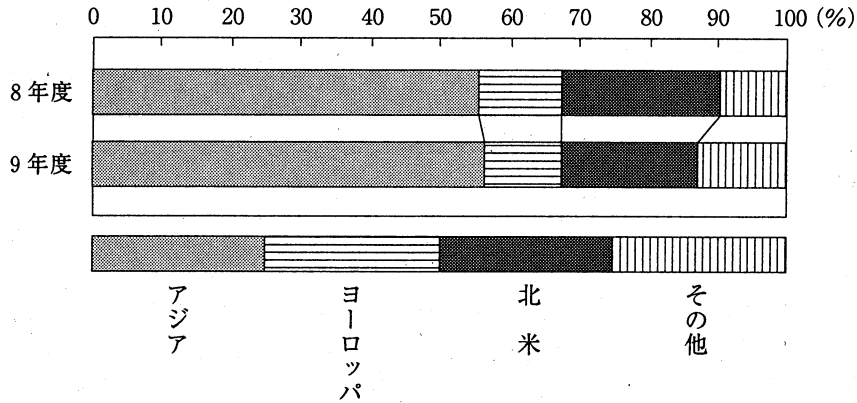


表5-2 企業の海外子会社保有状況

		海外子会社		ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	北 米	そ の 他	
			構成比(%)					
商 鉱 工 業 (※)	8 年 度	17,701		8,973	2,933	3,813	1,982	
			100.0	50.7	16.6	21.5	11.2	
	9 年 度	18,624		9,559	3,011	3,879	2,175	
			100.0	51.3	16.2	20.8	11.7	
	増減率(%)	5.2		6.5	2.7	1.7	9.7	
	鉱 業	8 年 度	12		4	—	3	5
				100.0	33.3	—	25.0	41.7
		9 年 度	11		3	—	2	6
				100.0	27.3	—	18.2	54.5
増減率(%)	▲ 8.3		▲25.0	—	▲33.3	20.0		
製 造 業	8 年 度	10,325		5,552	1,786	2,202	785	
			100.0	53.8	17.3	21.3	7.6	
	9 年 度	10,508		5,594	1,823	2,252	839	
			100.0	53.2	17.3	21.4	8.0	
増減率(%)	1.8		0.8	2.1	2.3	6.9		
卸 売 業	8 年 度	6,938		3,183	1,096	1,510	1,149	
			100.0	45.9	15.8	21.8	16.6	
	9 年 度	7,708		3,742	1,141	1,548	1,277	
			100.0	48.5	14.8	20.1	16.6	
増減率(%)	11.1		17.6	4.1	2.5	11.1		
小 売 業	8 年 度	426		234	51	98	43	
			100.0	54.9	12.0	23.0	10.1	
	9 年 度	397		220	47	77	53	
			100.0	55.4	11.8	19.4	13.4	
増減率(%)	▲ 6.8		▲ 6.0	▲ 7.8	▲21.4	23.3		

3. 産業別にみた海外子会社の進出分野 [付表：表5-1、5-2参照]

- ・製造企業の本業比率は横ばい。
- ・卸売企業、小売企業の本業比率は低下。

産業別に進出状況を構成比で見ると、製造企業の子会社は製造業分野において63.3%（前年度比0.3ポイント上昇）を占めている。そのうち親企業と同業種（本業という。）を営む子会社の全体に占める割合（以下、本業比率という。）は52.5%（同横ばい）となった。（表5-3、図5-7）。

業種別にみると、本業比率の高い主な業種は、木材・木製品製造業（92.3%）、衣服・その他の繊維製品製造業（71.2%）等となっている（図5-10）。

図5-7 進出分野別展開状況（製造企業）

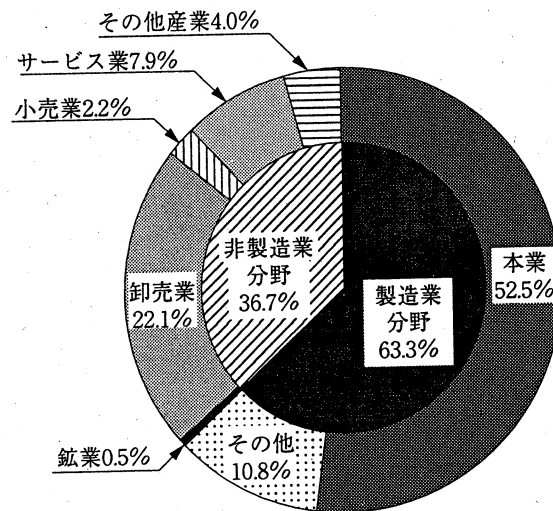


表5-3 海外子会社の進出分野別展開状況（製造企業）

		海外子会社計	製造業分野			非製造業分野					
			本業	その他	鉱業	卸売業	小売業	その他産業			
										サービス業	
製造業	8年度	10,325	6,507	5,422	1,085	3,818	49	2,417	164	1,188	740
	構成比(%)	100.0	63.0	52.5	10.5	37.0	0.5	23.4	1.6	11.5	7.2
	9年度	10,508	6,651	5,513	1,138	3,857	48	2,327	230	1,252	834
	構成比(%)	100.0	63.3	52.5	10.8	36.7	0.5	22.1	2.2	11.9	7.9
	増減率(%)	1.8	2.2	1.7	4.9	1.0	▲ 2.0	▲ 3.7	40.2	5.4	12.7

卸売企業の海外子会社は、本業比率が14.2%となり、前年度に比べ▲0.7ポイント低下、卸売業分野全体でも45.4%となり、同▲0.2ポイント低下した。一方、非卸売業分野が54.6%となり、同0.2ポイント上昇していることから、卸売企業の非卸売業分野への進出が前年度（1.2ポイント上昇）に引き続き進んでいる（表5-4、図5-8）。

業種別にみると、本業比率が低いのは鉱物・金属材料卸売業（4.8%）、衣服・身の回り品卸売業（11.3%）、建築材料卸売業（11.7%）等となっている（図5-10）。

図5-8 進出分野別展開状況（卸売企業）

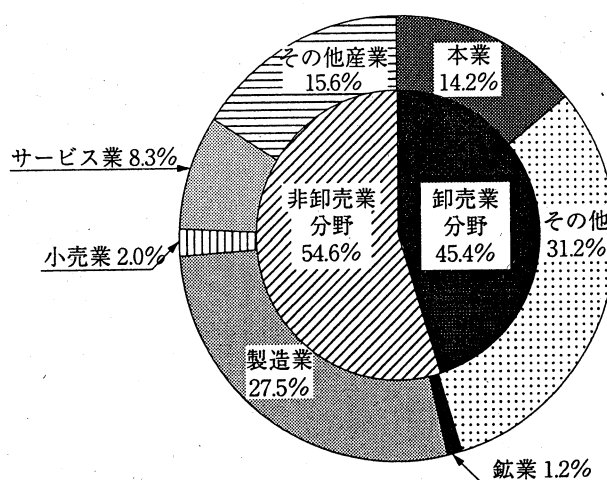


表5-4 海外子会社の進出分野別展開状況（卸売企業）

		海外子会社計	卸売業分野			非卸売業分野					
			本業	その他		鉱業	製造業	小売業	その他産業	サービス業	
卸売業	8年度	6,938	3,163	1,034	2,129	3,775	77	1,927	142	1,629	588
	構成比(%)	100.0	45.6	14.9	30.7	54.4	1.1	27.8	2.0	23.5	8.5
	9年度	7,708	3,502	1,095	2,407	4,206	94	2,120	158	1,834	641
	構成比(%)	100.0	45.4	14.2	31.2	54.6	1.2	27.5	2.0	23.8	8.3
	増減率(%)	11.1	10.7	5.9	13.1	11.4	22.1	10.0	11.3	12.6	9.0

小売企業の海外子会社をみると、本業比率が27.7%となり、前年度に比べ▲3.1ポイント低下、小売業分野全体でも45.6%となり、同▲7.2ポイント低下となった（表5-5、図5-9）。

業種別にみると、本業比率の低い業種は家具・建具・じゅう器小売業（5.3%）、食料品小売業（12.4%）等となっている（表5-10）。

図5-9 進出分野別展開状況（小売企業）

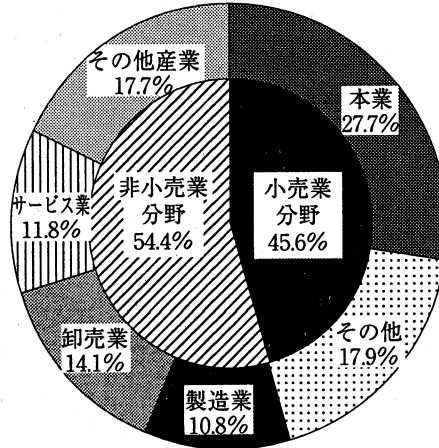
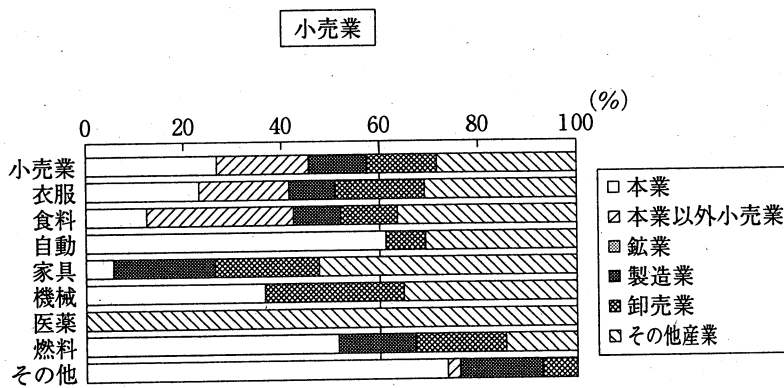
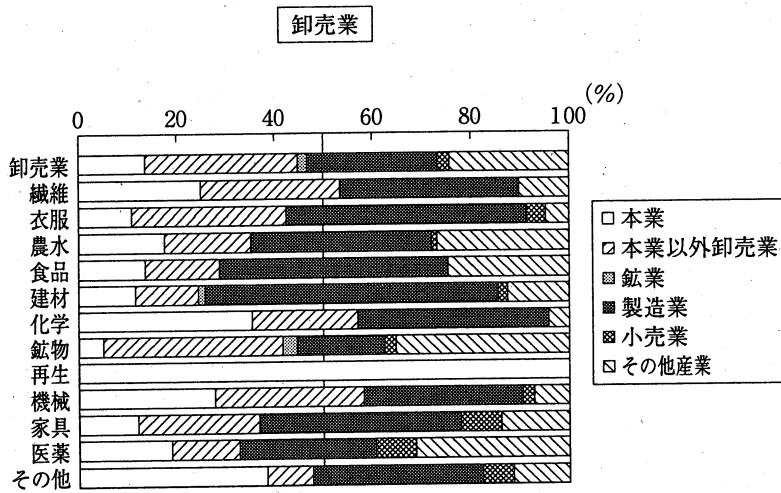
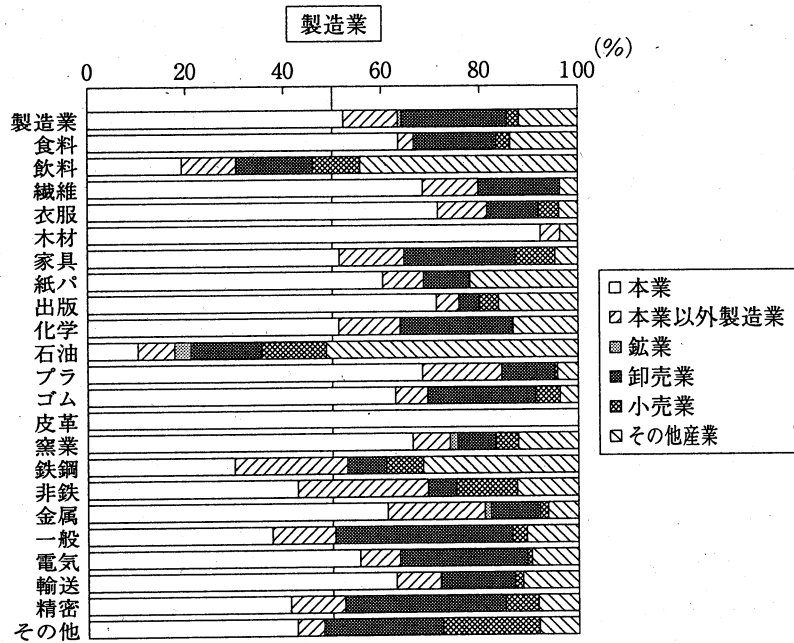


表5-5 海外子会社の進出分野別展開状況（小売企業）

		海外子会社計	小売業分野			非小売業分野					
			本業	その他	鉱業	製造業	卸売業	その他産業			
										サービス業	
小売業	8年度	426	225	131	94	201	—	49	52	100	39
	構成比(%)	100.0	52.8	30.8	22.1	47.2	—	11.5	12.2	23.5	9.2
	9年度	397	181	110	71	216	—	43	56	117	4.7
	構成比(%)	100.0	45.6	27.7	17.9	54.4	—	10.8	14.1	29.5	11.8
	増減率(%)	▲6.8	▲19.6	▲16.0	▲24.5	7.5	—	▲12.2	7.7	17.0	20.5

図5-10 海外子会社の進出分野構成比



第6章 企業経営等の状況

1. 業務の外部委託について

- ・ 回答企業の66%が業務の外部委託を行っており、小売企業が71%と高い。
- ・ 外部委託分野は物流関連が一番高く65%、環境及び防犯関連も約6割が委託。
- ・ 外部委託の拡大を考えている企業は27%、なかでも飲食企業が31%と高い。
- ・ 外部委託の拡大を考えている分野は、情報処理、物流関連、従業員教育が各々約3割。
- ・ 研究開発関連分野への外部委託は製造企業の9%が現在委託、拡大を考えている企業は25%。

商鉱工業企業で業務の外部委託について回答のあった企業（1万3077企業）のうち、現在外部委託を行っている企業は65.9%の8,618企業であった（表6-1）。

産業別にみると、小売企業の70.8%、卸売企業の66.3%、製造企業の64.9%、飲食企業の53.7%、鉱業企業の37.5%が業務の外部委託を行っている。

外部委託を行っている分野をみると、「運送・配送・保管などの物流関連」が一番高く65.4%、次いで「清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連」の59.8%、「税務・会計などの特殊分野」33.8%の順となっているが、各産業とも上記2分野は高い割合となっている（表6-2）。

運送・配送・保管などの物流関連は、製造企業、卸売企業の約7割、小売企業についても約6割が外部委託を行っている。

清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連は、小売企業、飲食企業の6割以上、製造企業、卸売企業も約6割となっている。

税務・会計など特殊分野は、鉱業企業を除く産業で3割以上を占め、なかでも飲食企業が44.5%となっている。

情報処理関連は、小売企業が37.4%と高く、鉱業企業を除く他の産業においても2割以上の企業が外部委託を行っている。

社内研修など従業員教育はすべての産業で2割以上を占め、商鉱工業平均では25.2%となっている。

今後、外部委託の拡大を考えている商鉱工業企業は回答企業1万5818企業のうち4,216企業の26.7%となっており、なかでも飲食企業の31.3%が外部委託の拡大を考えている（表6-1）。

外部委託の拡大を考えている分野をみると、情報処理関連が30.2%、次いで運送・配送・保管などの物流関連が29.4%、社内研修など従業員教育が28.2%となっている（表6-3）。

情報処理関連は、小売企業、卸売企業の3割以上が拡大を考えている。

社内研修など従業員教育は、飲食企業が36.8%と高く、すべての産業で2割以上となっている。

運送・配送・保管などの物流関連は卸売企業、小売企業の3割以上、製造企業も約3割が拡大を考えている。

研究開発関連分野については、製造企業の25.1%が拡大を考えている。

表6-1 業務の外部委託について

	現在、外部委託を行っている			今後、外部委託の拡大を考えている		
	回答企業数	外部委託を行っている企業数	委託企業割合 (委託数/回答数)	回答企業数	外部委託の拡大 を考えている企業	拡大考慮企業割合 (考慮数/回答数)
商鉱工業	13,077	8,618	65.9	15,818	4,216	26.7
鉱業	24	9	37.5	36	9	25.0
製造業	7,620	4,944	64.9	9,353	2,370	25.3
卸売業	3,445	2,285	66.3	4,119	1,192	28.9
小売業	1,824	1,292	70.8	2,093	577	27.6
飲食店	164	88	53.7	217	68	31.3

表6-2 現在外部委託を行っている分野（複数回答）

	外部委託 企業数	情報処理 関連	調査・ マーケティング	デザイン・ 商品企画	一般 事務処理	福祉関連	税務・会計等 特殊分野	従業員 教育	渉外業務	物流関連	環境・防犯 関連	研究開発 関連
商鉱工業	13,077	3,376	1,446	1,427	899	912	4,426	3,292	373	8,549	7,821	804
委託割合		25.8	11.1	10.9	6.9	7.0	33.8	25.2	2.9	65.4	59.8	6.1
鉱業	24	3	2	—	4	4	4	6	1	10	11	2
委託割合		12.5	8.3	—	16.7	16.7	16.7	25.0	4.2	41.7	45.8	8.3
製造業	7,620	1,651	753	915	485	558	2,593	1,775	241	5,182	4,538	660
委託割合		21.7	9.9	12.0	6.4	7.3	34.0	23.3	3.2	68.0	59.6	8.7
卸売業	3,445	1,006	450	335	259	234	1,134	977	92	2,253	2,015	121
委託割合		29.2	13.1	9.7	7.5	6.8	32.9	28.4	2.7	65.4	58.5	3.5
小売業	1,824	682	226	154	139	108	622	499	36	1,034	1,154	21
委託割合		37.4	12.4	8.4	7.6	5.9	34.1	27.4	2.0	56.7	63.3	1.2
飲食店	164	34	15	23	12	8	73	35	3	70	103	—
委託割合		20.7	9.1	14.0	7.3	4.9	44.5	21.3	1.8	42.7	62.8	—

(注) 委託割合は、外部委託企業数に対する割合である。

表6-3 今後（一年間を見通して）外部委託の拡大を考えている分野（複数回答）

	拡大考慮 企業数	情報処理 関連	調査・ マーケティング	デザイン・ 商品企画	一般 事務処理	福祉関連	税務・会計等 特殊分野	従業員 教育	渉外業務	物流関連	環境・防犯 関連	研究開発 関連
商鉱工業	4,216	1,275	697	483	417	242	417	1,189	66	1,238	611	728
考慮割合		30.2	16.5	11.5	9.9	5.7	9.9	28.2	1.6	29.4	14.5	17.3
鉱業	9	1	3	—	3	2	2	3	1	2	1	—
考慮割合		11.1	33.3	—	33.3	22.2	22.2	33.3	11.1	22.2	11.1	—
製造業	2,370	677	383	318	167	131	218	675	39	596	341	595
考慮割合		28.6	16.2	13.4	8.3	5.5	9.2	28.5	1.6	25.1	14.4	25.1
卸売業	1,192	362	187	121	133	80	104	322	20	448	159	110
考慮割合		30.4	15.7	10.2	11.2	6.7	8.7	27.0	1.7	37.6	13.3	9.2
小売業	577	220	104	36	78	27	83	164	6	179	95	20
考慮割合		38.1	18.0	6.2	13.5	4.7	14.4	28.4	1.0	31.0	16.5	3.5
飲食店	68	15	20	8	6	2	10	25	—	13	15	3
考慮割合		22.1	29.4	11.8	8.8	2.9	14.7	36.8	—	19.1	22.1	4.4

(注) 考慮割合は、拡大考慮企業数に対する割合である。

表6-2、6-3の表頭については、スペースの関係で調査を行った外部委託の業務を一部省略して表記している。
省略した業務名は以下のとおりである。

福祉関連……福利厚生など従業員福祉関連
従業員教育……社内研修など従業員教育
渉外業務……受付・案内・秘書など渉外業務
物流関連……運送・配送・保管など物流関連
環境・防犯関連……清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連

2. 情報ネットワークの利用状況

- ・コンピュータ・ネットワークは回答企業の72%が利用、このうち企業内ネットワークは8割以上の企業が利用
- ・利用情報システムのうち、POS/EOSの利用企業は約5割。小売企業、飲食企業では9割が利用。
- ・従業員に対するパソコン台数は3～5人に1台が28%と最も多い。
- ・パソコンのLANに接続している台数の割合は70%以上の接続が5割超、このうち100%接続は15%。

(1) コンピュータ・ネットワークの利用

コンピュータ・ネットワークを利用している企業は、1万6724社で回答企業の72.3%となっている（表6-4）。産業別には、鉱業企業55.7%、製造企業71.5%、卸売企業75.1%、小売企業72.7%、飲食企業48.4%と卸・小売企業の方が鉱工業企業より利用割合が高くなっている。利用割合が8割以上の業種をみると、製造企業では電気機械器具製造業、木材・木製品製造業、卸売企業では医薬品・化粧品等卸売業、機械器具卸売業、小売企業では家庭用機械器具小売業、自動車・自転車小売業となっている。

利用企業のうち、企業内ネットワークを利用している企業は、小売企業（利用比率72.9%）を除いた産業で8割以上の利用となっている。特定企業間ネットワークの利用は小売企業で高く、オープンネットワークの利用は卸売企業（同5.1%）、製造企業（同5.0%）が高くなっており、企業内ネットワークの利用は鉱工業企業の利用割合が卸・小売企業より高く、特定企業間については卸・小売企業の利用割合が鉱工業企業よりも高くなっている。

表6-4 コンピュータ・ネットワークの利用状況（複数回答）

	回答企業数	コンピュータ・ネットワーク利用企業数計	利用状況			利用していない
			企業内	特定企業間	オープン・ネットワーク	
商鉱工業	23,140	16,724	13,476	6,548	798	6,416
利用率		(72.3)	80.6	39.2	4.8	(27.7)
鉱業	61	34	29	8	1	27
利用率		(55.7)	85.3	23.5	2.9	(44.3)
製造業	13,031	9,312	7,667	3,529	469	3,719
利用率		(71.5)	82.3	37.9	5.0	(28.5)
卸売業	6,454	4,848	3,916	1,930	247	1,606
利用率		(75.1)	80.8	39.8	5.1	(24.9)
小売業	3,253	2,365	1,725	1,048	75	888
利用率		(72.7)	72.9	44.3	3.2	(27.3)
飲食店	341	165	139	33	6	176
利用率		(48.4)	84.2	20.0	3.6	(51.6)

注) 利用率の()は回答企業数に占める割合。

利用率は利用企業数に占める割合。

(2) 利用情報システムの種類

企業が利用している情報システムは、POS/EOS（販売時点情報管理システム・オンライン受注システム）が51.2%、CAD/CAM（コンピュータ設計・生産支援システム）が41.2%、EDI（電子データ交換）が27.6%、CALS（生産・調達・運用支援統合情報システム）が9.1%、EC（電子商取引）が1.6%の利用となっている（表6-5）。

利用割合の高いPOS/EOSは小売企業の89.4%、飲食企業の94.7%が利用、卸売企業も63.8%が利用している。CAD/CAMは製造企業が61.1%と高く、EDIは卸売企業（35.1%）、製造企業（27.7%）の利用割合が高くなっている。

表6-5 情報システムの利用状況（複数回答）

	利用企業数	利用情報システム				
		POS/EOS	CAD/CAM	EDI	EC	CALS
商 業	15,564	7,975	6,408	4,294	250	1,419
利用比率		51.2	41.2	27.6	1.6	9.1
卸 業	18	9	7	3	—	—
利用比率		50.0	38.9	16.7	—	—
製 造 業	8,725	2,920	5,328	2,418	118	1,154
利用比率		33.5	61.1	27.7	1.4	13.2
卸 売 業	4,152	2,649	922	1,459	81	187
利用比率		63.8	22.2	35.1	2.0	4.5
小 売 業	2,463	2,202	140	400	51	75
利用比率		89.4	5.2	16.2	2.1	3.0
飲 食 店	206	195	11	14	—	3
利用比率		94.7	5.3	6.8	—	1.5

注) POS/EOS（販売時点情報管理システム・オンライン受注システム）
 CAD/CAM（コンピュータ設計・生産支援システム）
 EDI（電子データ交換）
 EC（電子商取引）
 CALS（生産・調達・運用支援統合情報システム）

(3) パソコン等の企業内の普及状況

① 従業員に対するパソコン台数の割合

商工業企業の従業員に対するパソコン台数の割合をみると、3～5人に1台が28.2%と最も高く、20人以上に1台が19.1%、6～9人が18.7%、10～19人が15.8%の順となっている（表6-6）。

産業別にみると、製造企業、卸売企業は3～5人に1台の割合が最も高く、鉱業企業、小売企業、飲食企業は20人以上に1台の割合が高くなっている。

1人に1台が10%以上の業種をみると、製造企業では石油製品・石炭製品製造業、化学工業の2業種、卸売企業は代理商・仲立業、機械器具卸売業等6業種、小売企業は家庭用機械器具小売業となっている。

② パソコンのLANに接続している台数の割合

回答のあった企業でLANに接続しているパソコンの台数が70%以上の企業は55.5%となり、このうち100%接続している企業は15.0%であった（表6-7）。

各産業とも70%～100%未満の接続が最も高くなっている。

100%接続割合が20%以上の業種をみると、製造企業では、飲料・たばこ・飼料製造業、石油製品・石炭製品製造業、なめし革・同製品製造業の3業種、卸売企業は機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業など5業種となっている。

表6-6 従業者に対するパソコン台数の割合

	回答企業数	一人に1台	二人に1台	3~5人に1台	6~9人に1台	10~19人に1台	20人以上に1台
商販工業	22,397	1,468	2,595	6,326	4,193	3,534	4,281
構成比	100.0	6.6	11.6	28.2	18.7	15.8	19.1
鉱業	54	8	3	12	10	8	13
構成比	100.0	14.8	5.6	22.2	18.5	14.8	24.1
製造業	12,626	709	1,498	3,599	2,397	2,093	2,330
構成比	100.0	5.6	11.9	28.5	19.0	16.6	18.5
卸売業	6,280	625	833	1,916	1,196	850	860
構成比	100.0	10.0	13.3	30.5	19.0	13.5	13.7
小売業	3,116	108	234	739	562	558	915
構成比	100.0	3.5	7.5	23.7	18.0	17.9	29.4
飲食店	321	18	27	60	28	25	163
構成比	100.0	5.6	8.4	18.7	8.7	7.8	50.8

表6-7 パソコンのLAN接続台数の割合

	回答企業数	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%
商販工業	14,481	666	2,206	1,408	2,165	5,858	2,178
構成比	100.0	4.6	15.2	9.7	15.0	40.5	15.0
鉱業	29	1	5	3	6	8	6
構成比	100.0	3.4	17.2	10.3	20.7	27.6	20.7
製造業	8,345	375	1,297	864	1,347	3,439	1,023
構成比	100.0	4.5	15.5	10.4	16.1	41.2	12.3
卸売業	4,149	185	581	355	561	1,652	815
構成比	100.0	4.5	14.0	8.6	13.5	39.8	19.6
小売業	1,824	98	297	177	232	713	307
構成比	100.0	5.4	16.3	9.7	12.7	39.1	16.8
飲食店	134	7	26	9	19	46	27
構成比	100.0	5.2	19.4	6.7	14.2	34.3	20.1

3. 企業経営の方向

- ・ストックオプション制度を導入又は導入を検討している企業は、1,762社で回答企業の8%。
- ・企業の経営組織形態は事業部制をとっている企業が3割、カンパニー制・社内分社制の企業は2%
- ・持株会社の設立について回答企業の約1割が前向きに検討。
- ・環境問題への取り組みは約4割の企業が「リサイクル製品の利用」「経営方針に明記」と回答。

(1) ストックオプション制度の導入

ストックオプション制度を「導入している」又は「導入を検討してる」（以下、「検討中」という。）と回答した企業は、1,762社となり回答企業の7.8%に当たる（表6-8）。これを業種別にみると、製造企業では精密機械器具製造業、電気機械器具製造業等の4業種、卸売企業は機械器具卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、衣服・身の回り品卸売業の約1割の企業が導入又は検討中と回答している。小売企業は医薬品・化粧品小売業の23.4%、家庭用機械器具小売業とその他の小売業の13.2%が導入又は検討中と回答している。

表6-8 ストックオプション制度の導入

	回答企業数	導入している	導入を検討中	導入の検討は行っていない
商工業	22,597	522	1,240	20,835
構成比(%)	100.0	2.3	5.5	92.2
鋁業	59	—	1	58
構成比(%)	100.0	—	1.7	98.3
製造業	12,774	262	709	11,803
構成比(%)	100.0	2.1	5.6	92.4
卸売業	6,268	178	320	5,770
構成比(%)	100.0	2.8	5.1	92.1
小売業	3,154	75	175	2,904
構成比(%)	100.0	2.4	5.5	92.1
飲食店	342	7	35	300
構成比(%)	100.0	2.0	10.2	87.7

導入している企業（522社）をみると、製造企業が262社と導入企業の50%を占める。卸売企業は178社、小売企業は75社、飲食企業は7社となっている。導入企業数の多い業種をみると、機械器具卸売業が59社、電気機械器具製造業が52社、一般機械器具製造業が34社となっている。

検討中企業についても、製造企業が709社の57%と半数以上を占めている。卸売企業320社、小売企業175社、飲食企業35社となっている。

(2) 経営組織の形態について

① 企業の経営組織形態

回答企業のうち、事業部制の企業は31.9%、カンパニー制・社内分社制は2.4%となっている（表6-9）。産業別にみると、各産業とも事業部制の企業が約3割、カンパニー制・社内分社制が2～3%と同様な傾向になっている。

表6-9 経営組織形態

	回答企業数	事業部制	カンパニー制 ・社内分社制	その他
商 鉄 工 業	22,210	7,088	541	14,581
構成比(%)	100.0	31.9	2.4	65.7
鉄 業	55	15	1	39
構成比(%)	100.0	27.3	1.8	70.9
製 造 業	12,533	3,475	293	8,765
構成比(%)	100.0	27.7	2.3	69.9
卸 売 業	6,185	2,449	166	3,570
構成比(%)	100.0	39.6	2.7	57.8
小 売 業	3,102	1,034	70	1,998
構成比(%)	100.0	33.3	2.3	64.4
飲 食 店	335	115	11	209
構成比(%)	100.0	34.3	3.3	62.4

② 持株会社の検討状況

回答企業のうち、「設立を検討中」又は「状況によって設立の検討を行うことがあり得る」（以下、「状況により検討」という。）に回答した企業は9.5%の1,997社となっている（表6-10）。

設立を検討中又は状況により検討と回答した割合が高い業種は、製造企業ではゴム製品製造業、木材・木製品製造業、化学工業等6業種が1割以上となった。卸売企業、小売企業では医薬品・化粧品小売業、医薬品・化粧品等卸売業を始め、半数以上の業種で1割以上となっている。

経営組織形態別にみると、事業部制の企業のうち14%にあたる1,010社が設立を検討中又は状況により検討と回答しており、カンパニー制・社内分社制企業では116社の21%となっている。

表6-10 持株会社の検討状況

	回答企業数	設立を検討中	状況により検討	検討予定なし
商 鉄 工 業	21,131	202	1,795	19,134
構成比(%)	100.0	1.0	8.5	90.5
鉄 業	53	1	5	47
構成比(%)	100.0	1.9	9.4	88.7
製 造 業	11,919	103	983	10,833
構成比(%)	100.0	0.9	8.2	90.9
卸 売 業	5,911	60	536	5,315
構成比(%)	100.0	1.0	9.1	89.9
小 売 業	2,935	32	239	2,664
構成比(%)	100.0	1.1	8.1	90.8
飲 食 店	313	6	32	275
構成比(%)	100.0	1.9	10.2	87.9

(3) 環境問題への取り組みの状況

商工業企業における環境問題への取り組みをみると、「リサイクル設備の導入、リサイクル製品の購入利用、製造工程での廃棄物利用のいずれかを行った」（以下、「リサイクル製品の利用」という。）と回答した企業は40.8%、「経営方針に環境への配慮を明記している」（以下、「経営方針に明記」という。）は38.0%、「省エネルギー設備の導入を行った」は27.8%、「環境報告書を作成、公表した」企業は2.7%であった（表6-11）。

産業別にみても、前記の取り組み状況の割合の高い順位は変わらないものの製造企業、小売企業はリサイクル製品の活用、経営方針に明記、省エネルギー設備の導入企業が各々3割以上となっている。小売企業についてはリサイクル製品の活用を行っている企業が約5割を占めている。

表6-11 環境問題への取り組み状況（複数回答）

	回答企業数	経営方針に明記	環境行動計画の作成	環境報告書の作成・公表	リサイクル設備導入 リサイクル製品購入 製造工程廃棄物利用	リサイクル関連の技術 開発取り組み	省エネルギー 設備の導入	省エネルギー 関連の技術 開発取り組み
商工業	11,992	4,561	1,793	323	4,896	1,738	3,334	1,798
回答割合		38.0	15.0	2.7	40.8	14.5	27.8	15.0
鉱業	31	12	3	2	13	8	6	3
回答割合		38.7	9.7	6.5	41.9	25.8	19.4	9.7
製造業	7,910	3,012	1,417	255	3,058	1,399	2,399	1,526
回答割合		38.1	17.9	3.2	38.7	17.7	30.3	19.3
卸売業	2,510	1,027	213	35	1,100	279	430	224
回答割合		40.9	8.5	1.4	43.8	11.1	17.1	8.9
小売業	1,409	460	153	30	690	49	447	40
回答割合		32.6	10.9	2.1	49.0	3.5	31.7	2.8
飲食店	132	50	7	1	35	3	52	5
回答割合		37.9	5.3	0.8	26.5	2.3	39.4	3.8

(注) 回答割合は回答企業数に占める割合である。